PRO.
VISION

Intelligent Converter SANBOYAKU SERIES

会計参謀®

月次決算資料作成ソフトウェア　**for 弥生会計**

毎月の月次決算報告書を短時間で作成。
顧問先の財務諸表を視覚的に効果的に解りやすく
ビジュアル化し、財務コンサルティングを徹底サポート!
顧客満足度アップによる顧問契約の継続と
顧客拡大を推進するツール。



Professional
Account Software
KAIKEI-SANBO

財務諸表
業績推移グラフ
財務諸表構成図
損益分岐点分析
生産性分析
資金分析
総合分析
古田土会計版

会計参謀® CONTENTS

月次決算資料作成ソフトウェア for 弥生会計

P.06 財務諸表

顧問先への月次決算報告にフォーカスした帳票へコンバート！
フレキシブルな帳票作成を支援

- 弥生会計の帳票を、会計事務所が使用する商品としての帳票に変換！
- 経営に必要な月次変動損益計算書や月次キャッシュフロー計算書を出力！
- 月次推移損益計算書、月次変動損益計算書にシミュレーション機能を搭載。
- Excelにそのままの形式で出力ができ、財務諸表を編集することも可能！

P.10 業績推移グラフ

過去から現在までの業績推移を様々なグラフで把握！
事業年度を超えて趨勢をまとめて見る

- 売上高・粗利益・固定費・経常利益を、月別比較、累計比較、移動年計、Zチャートで把握します。
- 会計ソフトでは実現できなかった事業年度を超えた移動年計グラフを作成可能！
- 予算実績比較グラフで目標管理をすることが可能です。

P.12 財務諸表構成図

財務諸表を図面化することで経営状況が一目瞭然！
財政状況及び利益率や回転率を直感的に把握

- 数字を図面に表わすことで、直感的に経営状況を把握することができます。
- 貸借対照表を図面化し比較することで、安全性の分析及び財政状況を視覚化。
- 貸借対照表と損益計算書を図面化し比較することで、収益性の指標（利益率×回転率）を視覚化。

P.15 損益分岐点分析

損益計算書を売上高・変動費・固定費に分解し
どこに手を打てば利益が増やせるかを戦略的に見る

- 損益分岐点分析と変動損益計算図で利益構造を分析します。
- 変動損益計算書を図面化することで戦略的会計を実現します。
- 1人当たりの変動損益計算図を作成することで、適正人員であるか分析できます。

P.17 生産性分析

適正人員・適正分配率を生産性でチェック！
社員1人当たりの付加価値が十分生みだされているかを分析

- 適正人員で経営しているか、1人当たりの粗利益及び経常利益、労働分配率で分析。
- 生産性グラフは表示基準を1ヶ月当たり・1日当たり・1時間当たりと切り替えることが可能。
- 推移グラフにより、労働分配率と安全余裕率の月別推移を同時に把握できます。

P.19 資金分析

キャッシュが増減する原因を徹底分析！
戦略的なキャッシュマネジメントをアドバイス

- キャッシュフローの問題点を各資金バランス図により分析！
- 正しいキャッシュフロー経営ができているか、資金総括グラフでチェック！
- 運転資金の状態をチェックするために運転資金回転率を把握し、必要運転資金を予測！

P.21 総合分析

収益性・安全性・生産性のバランスをレーダーチャートで把握！
経営のバランス感覚を一目瞭然に

- 収益性、安全性、生産性の評価バランスを視覚的に確認できるレーダーチャートを採用。
- 各指標の目標値及び基準値を顧問先ごとに設定することが可能！
- 収益性、安全性、生産性の各分析指標により、経営のバランス感覚をチェックします。

P.22 古田土会計版

革新的！数字に強い経営者、幹部、社員を育てるための月次決算書！

- これが月次決算で定評がある古田土会計の月次決算書形式！
- 古田土会計の月次決算ノウハウがそのまま手に入る特別仕様版！
- 古田土会計で実際に使用され改良された様々な便利機能を搭載！

PRO.
VISION

Intelligent Converter SANBOYAKU SERIES

会計参謀®

月次決算資料作成ソフトウェア **for 弥生会計**

毎月の月次決算報告書を短時間で作成。
顧問先の財務諸表を視覚的に効果的に解りやすく
ビジュアル化し、財務コンサルティングを徹底サポート!
顧客満足度アップによる顧問契約の継続と
顧客拡大を推進するツール。

Professional
Account Software
KAIKEI-SANBO

会計事務所の付加価値をパワーアップ！
月次決算資料作成ソフト

会計参謀®

月次決算資料作成ソフトウェア　for 弥生会計

『会計参謀 for 弥生会計』は、シェアNo.1の会計ソフト『弥生会計』と連動することにより、月次決算資料等のコンサルティング業務の支援資料をスピーディーに作成します。2002年の発売時より毎年機能を充実させ、今では会計事務所の業務効率化ならびに顧客満足度アップにより顧問先拡大を推進するツールとして、全国の会計事務所に支持されています。

- **■月次決算資料の標準化**　顧問先への提供資料を事務所内で標準化
- **■業務の効率化とコストダウン**　資料作成の自動化と、二度手間の排除
- **■経営のポイントを視覚化**　経営に必要な指標をグラフ化し、問題点を発見
- **■財務コンサルティングを推進**　財務諸表をシミュレート、コンサルティング業務を推進

参謀役シリーズは中小企業の財務分析のエキスパート

毎月の財務コンサルティングは「会計参謀」を使って
経営を徹底サポート。決算時は、「決算参謀」で
財務分析と次年度の戦略を練っていきます。
2つのコンビネーションで顧問先の
財務コンサルティングを徹底サポート！

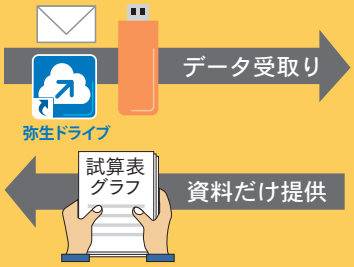
月次決算に「会計参謀」、年次決算に「決算参謀」を活用することで財務コンサルティング業務を推進し、顧問先の経営を徹底サポートします。
「会計参謀」は主に月次推移による業績把握と財務分析、また決算に向けてのシミュレーションを行います。
「決算参謀」は年度ごとの比較分析や中小企業庁の「中小企業実態基本調査」による同業種比較分析を行い、様々な手法で次年度の経営戦略を練っていきます。参謀役シリーズは経営状況を素早く把握するために財務データの視覚化を実現しており、会計事務所の皆様から顧問先に喜ばれると大評判です。



現状の会計事務所の作業（『弥生会計』で自計化した場合）

顧問先

「弥生会計」の事業所データを会計事務所へ引渡す



会計事務所

①内容をチェック

②試算表を出力し必要な数値を集計

③別途グラフ等の資料を作成
過去データの修正作業





現状の問題点

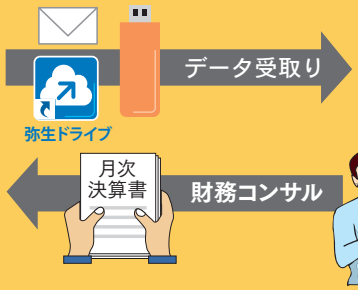
① 弥生会計の帳票だけでは、顧問料に見合う付加価値を提供出来ないので、別途資料を作成するのが大変。
② 弥生会計の過去データが修正されると、作成資料も全て修正しないといけない。
③ 担当者によって様々な資料を作成しているので標準化されていない！品質にバラつきがある。
④ 毎月顧問先へ提供している資料がバラバラで説明に困ることがある。
⑤ 担当者が毎月の記帳代行以外に自信をもって提供できる付加価値がない。
⑥ 記帳代行サービスをしていた顧問先を自計化することで顧問料の値下げを要求された。

こんな悩みを一発解決します！

「会計参謀」を使った会計事務所の作業

顧問先

「弥生会計」の事業所データを会計事務所へ引渡す



会計事務所

会計参謀®



内容をチェック後、事業所データを直接読込！
スピーディーに月次決算資料を作成！
どこに手を打てば経営が改善されるかチェック！

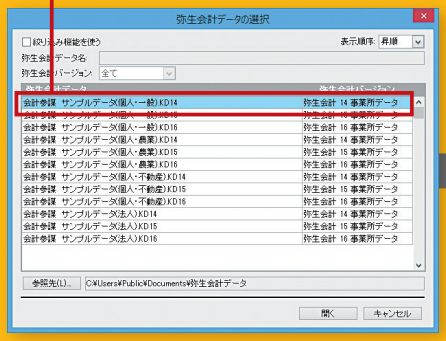
こんなメリット

① 「弥生会計」の事業所データを直接読み込むだけで、付加価値の高い資料をあっという間に作成。
② 「弥生会計」の過去データが修正されても、再度読み込めば資料に反映。
③ 月次決算の資料が標準化されるため、業務の効率化と顧問先へ安定した付加価値提供が可能。
④ 毎月顧問先へ提供する資料が標準化され、事務所の戦略商品として確立できる。
⑤ 担当者が毎月自信をもって顧問先へ経営資料を提供することができる。
⑥ 自計化により生産性の低い作業を減らし、財務コンサルで顧問料の値上げを企図することが可能。

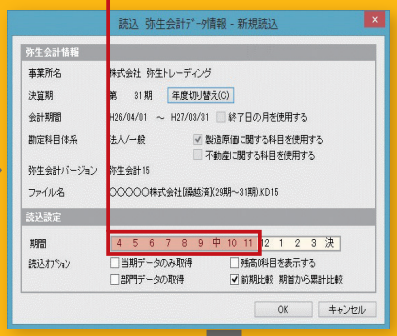
簡単操作でスピーディーに月次決算資料を作成！

弥生会計の事業所データを会計参謀で直接読み込めるのでとても簡単です。作成された帳票は連続印刷機能でページ番号を追加することも可能で、ページ番号順に一括印刷もしくは、ExcelBookにそのまま保存できます。顧問先ごとに必要な資料を毎月提供することができます。

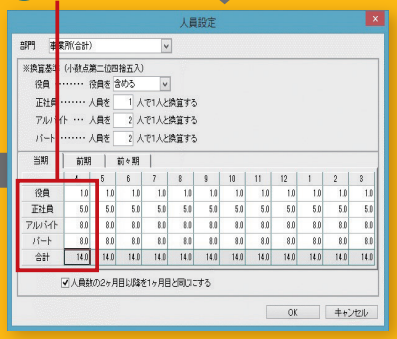
1 作成する弥生会計の事業所データを選択



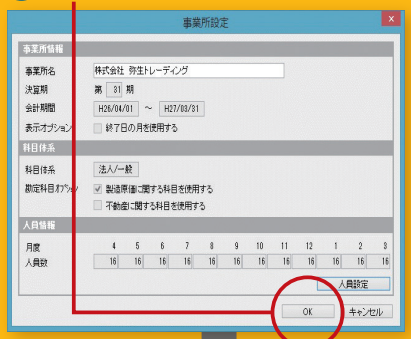
2 読込む期間を選択



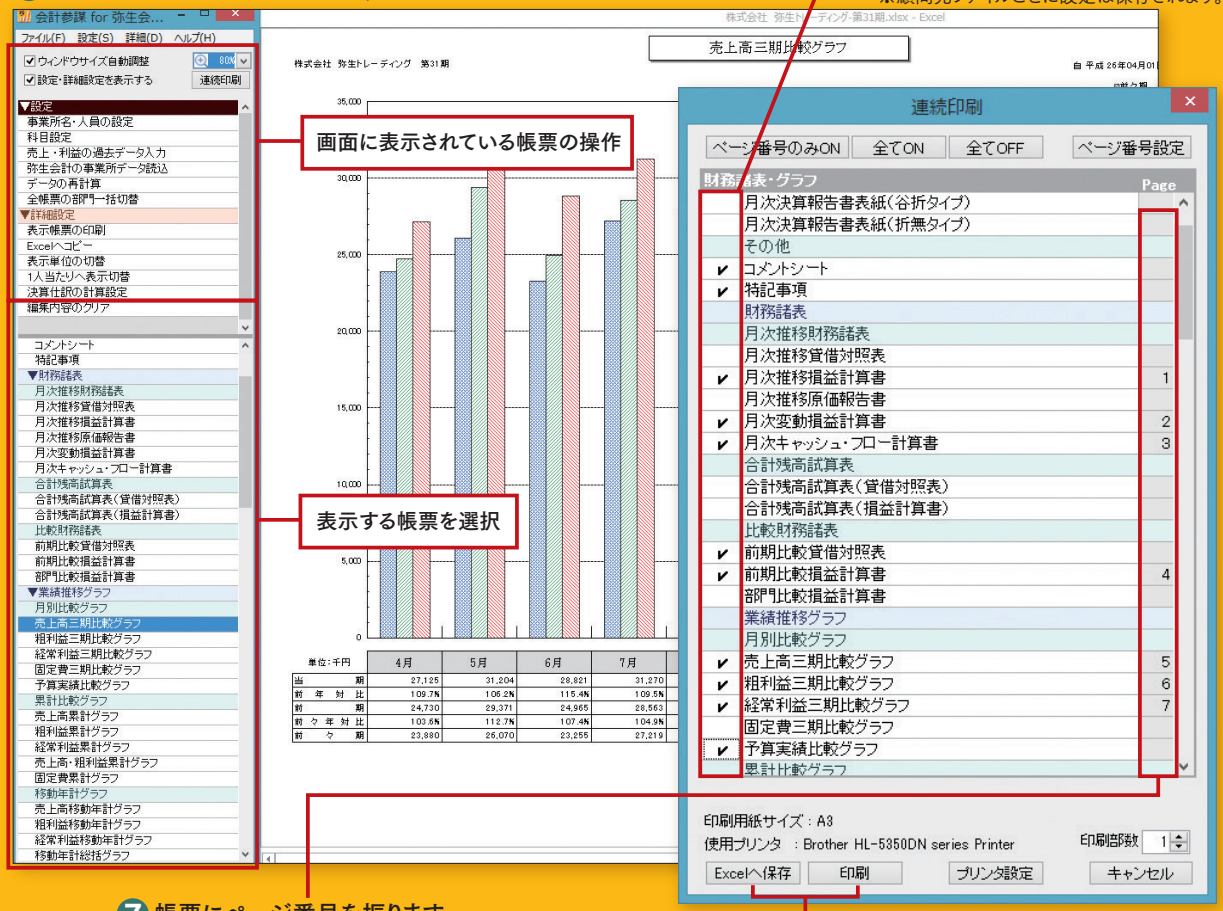
3 人員を入力



4 読み込み開始



5 作成された帳票を確認



6 顧問先ごとに必要な帳票を選択します。
※顧問先ファイルごとに設定は保存されます。

7 帳票にページ番号を振ります。
※連続印刷はページ番号順に印刷されます。

8 選択した帳票を一括印刷、もしくは ExcelBook に保存することが可能です。

財務諸表

顧問先への月次決算報告にフォーカスした帳票へコンバート!

『弥生会計』の出力帳票は、企業が自社で内部資料として活用するために設計されており、会計事務所が顧問先へ財務状況を説明する商品としての帳票ではありません。『会計参謀』は、『弥生会計』のデータを直接取り込み、各帳票を見やすい1枚のL字型固定帳票にコンバートし出力することで、会計事務所が顧問先へ提供する帳票として商品価値を上げることが可能です。

弥生会計で取り込んだ科目の表示優先順位を設定可能! 区分内で重要な勘定科目を先に表示することができます。



区分内で表示する順番を設定できるため会計参謀の帳票に重要な科目を常に最初に表示させることができます。

※番号を振ってない科目は弥生会計の順番に表示されます。

表示優先順位を設定

〔設定可能な帳票の科目〕
貸借対照表・損益計算書・原価報告書・変動損益計算書・古田土版損益計算書

財務諸表の集計行に計算式を設定!! コピー機能によりExcelへ出力、数値の編集と計算を可能にしました。

『会計参謀』の帳票には、集計行に計算式が設定されます。※1
コピー機能を使用してExcelにコピーすることで、表に直接入力することができ、利益をシミュレーションしたり、仕訳を起こさずに財務諸表を変更することが可能です。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1										
2	株式会社 弥生トレーディング 第26期								7カ月経過	
3						勘定科目		月平均		
4								前々期	前期	当期
5					営	売上高		28,692	27,322	29,140
6					業	役務収益		12,000	17,000	18,000
7					収	賃貸収入		3,600	4,200	4,200
8					益	業務受託売上高		13,654	16,895	13,854
9						売上値引高		△568	△786	△1,285
10						純売上高		62,378	64,632	29,140

「弥生会計」で設定した勘定科目名をそのまま取り込み表示優先順に表示されます。

=SUM(H5:H9)

※1 全科目型財務諸表には、計算式はセットされません。

月次推移損益計算書

印刷サイズはA3・B4・A4が出力可能で、バランスの取れた美しい帳票が出力できます。

当期・前期・前々期の3期分の月平均を表示。

『弥生会計』の年間推移には、表示範囲の指定がないため、すべての月次が表示されますが、『会計参謀』は、読込月までの表示にすることができます。そのため中途半端な入力月であっても、期間合計や月平均額に影響を与えません。また、予測編集機能を使えば、今までの平均値を未経過月に挿入することもできます。

利益率による推計棚卸額で毎月洗い替え表示が可能。

棚卸集計行が1つに変換され見やすくなります。

各月の利益率や前年の金額が表示されます。

人件費に設定された科目を表示、人件費合計行が追加されます。

L字型固定帳票を採用。集計項目が見やすく、数値の把握がスムーズに。

株式会社 弥生トレーディング 第26期　7カ月経過　単位:千円

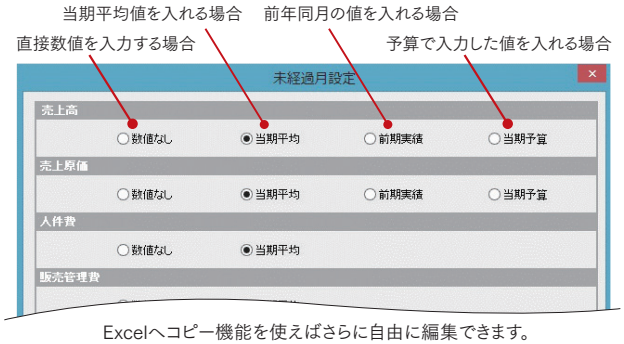
勘定科目	月平均 前々期	月平均 前期	月平均 当期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	全積累計
売上高	27,876	27,322	27,322	23,730	29,371	26,360	25,751	26,527	30,242	29,275						191,257
純売上高	27,876	27,322	27,322	23,730	29,371	26,360	25,751	26,527	30,242	29,275						191,257
前期純売上高				23,730	29,371	26,360	25,751	26,527	30,242	29,275	19,625	24,076	33,237	13,017	8,226	191,257
期首棚卸高																
仕入高	19,842	16,443	16,471	16,518	18,741	16,639	19,132	15,890	12,885	15,494						115,299
当期製品製造原価	1,280	3,924	3,924	2,267	3,009	2,611	4,646	2,946	7,194	4,796						27,469
期末棚卸高																
売上原価	21,123	20,367	20,395	18,786	21,750	19,250	23,778	18,836	20,079	20,289						142,768
売上総利益金額	6,753	6,956	6,927	4,945	7,621	7,110	1,973	7,691	10,163	8,985						48,488
(売上総利益率)	(24.2%)	(25.5%)	(25.4%)	(20.8%)	(25.9%)	(27.0%)	(7.7%)	(29.0%)	(33.6%)	(30.7%)						(25.4%)
前期売上総利益金額				4,945	7,621	7,310	1,973	7,691	10,163	8,985	5,065	7,933	13,394	△1,229	4,346	48,689
役員報酬	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800						5,600
給料手当	1,064	1,064	1,064	1,011	1,079	1,077	1,077	1,067	1,057	1,082						7,449
賞与	464	464	464				3,245									3,245
法定福利費	199	201	183		343	171	171	194	200	200						1,279
福利厚生費	19	21	21	4	2	11		114	5	8						145
採用教育費																
(人件費計)	2,545	2,550	2,531	1,815	2,224	2,059	5,293	2,176	2,061	2,089						17,717
荷造運賃	416	419	419	341	339	371	382	401	497	601						2,931
広告宣伝費	54	599	599			1,332				2,857						4,190
交際費	64	73	73	73	96	88	46	52		158						512
旅費交通費	177	177	154	126	132	132	132	291	133	134						1,080
通信費	113	113	113	40	152	173	127	46	153	103						794
消耗品費	21	20	20	45		76	9		4	8						141
事務用品費	9	12	12	6		10	12	14	32	10						84
修繕費	19	19	19	81			49									130
水道光熱費	102	102	102	73	82	121	78	143	79	135						712
支払手数料	50	54	50	50	50	50	50	50	50	50						348
車両費	110	110	110	84	87	88	76	243	99	93						771
地代家賃	440	426	426	426	426	426	246	606	426	426						2,880
リース料	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17						117
保険料	23	46	46	46	46	46	46	46	46	46						322
租税公課	25	25	25	135	25	5	5		8							178
減価償却費																
貸倒繰入額(販)																
一般管理費計	4,184	4,761	4,715	3,358	3,675	4,993	6,565	4,085	3,604	6,727						33,006
営業損益金額	2,569	2,194	2,212	1,587	3,946	2,117	△4,592	3,606	6,559	2,259						15,483
営業外収益合計		1	1		1			1	6							8
営業外費用合計	96	35	21	25	22	21	21	21	20	20						150
経常損益金額	2,473	2,160	2,192	1,562	3,925	2,096	△4,613	3,587	6,545	2,239						15,341
前期経常損益金額				1,538	3,867	2,262	△4,654	3,539	6,374	2,207	1,422	49	9,162	△5,552	△3,1[illegible]	15,123

コピー機能により、Excelシートにコピーすることが可能です。このままの書式で各計算行に数式が設定されるので、勘定科目の金額を直接入力することで利益シミュレーションができます。

月次推移損益計算における未経過月への予測編集機能！

月次推移損益計算書は、期間を指定した月まで表示されます。仕訳入力途中の不完全な月を非表示にすることで、指定した月までの正しい利益を表示することができます。また、予測編集機能を使用すれば、当期の平均額、前年同月額、予算額を使って、決算月まで各月の金額を入力することもできます。さらにExcelへコピー機能を使用し出力することで画面に表示通りの書式と数値、計算式が設定されたExcelが作成され、決算月までの利益シミュレーションを可能にします。

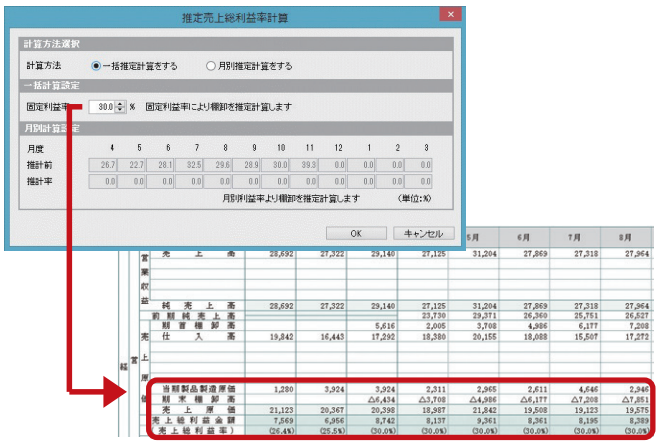
未経過月シミュレーション条件設定



Excelへコピー機能を使えばさらに自由に編集できます。

推定利益率による棚卸金額を自動で計算！推定棚卸高による推定利益も簡単に算出できます。

月次推移損益計算書と月次変動損益計算書では、推定利益率による棚卸金額を自動で計算できます。年間を通して同じ推定利益率を使用する一括推定計算と、季節指数により変動する場合に、各月ごとに推定利益率を設定できる月別推定計算が選択できます。



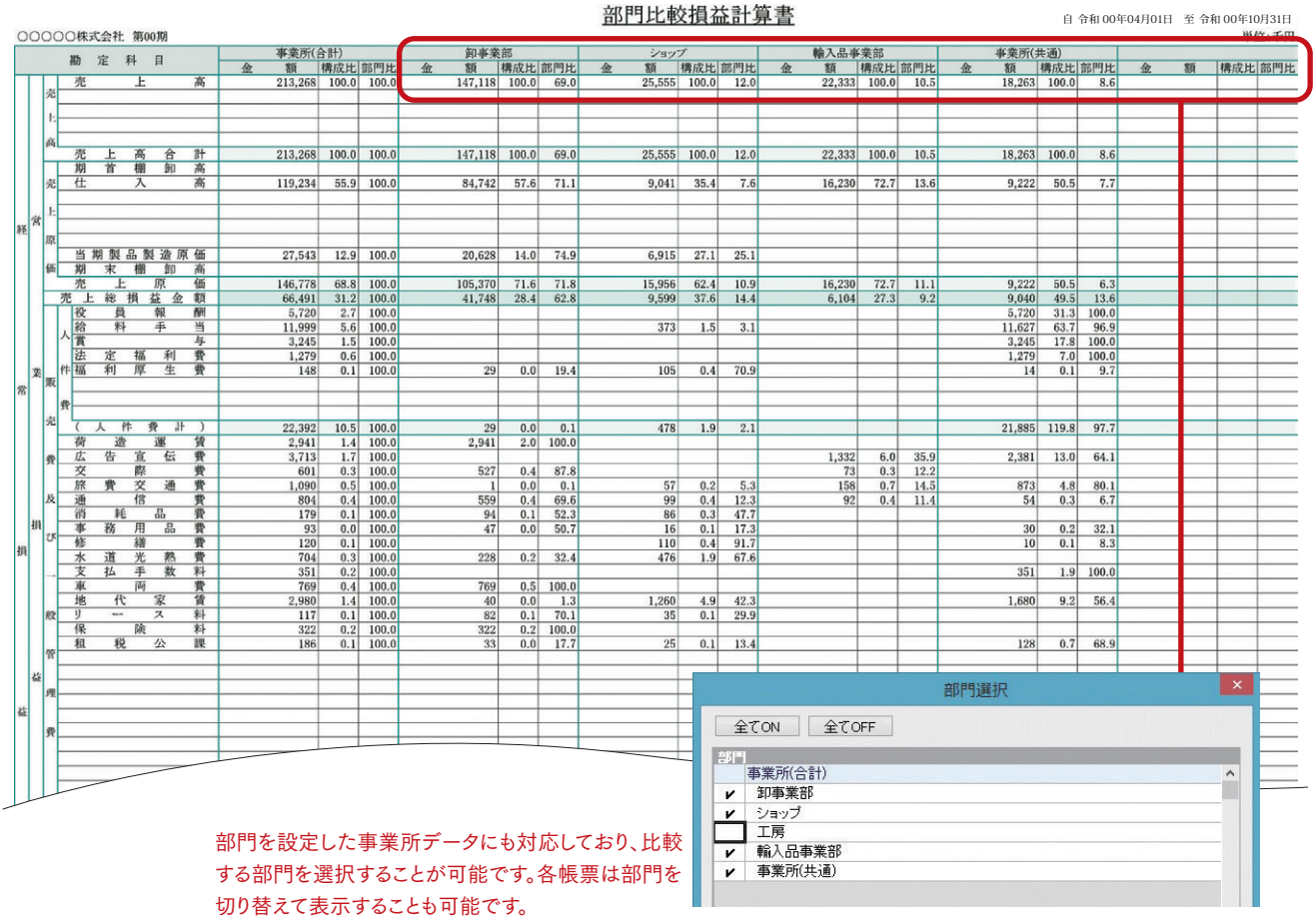
（編集前）

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31,942	32,752	27,250				
31,942	32,752	27,250				
28,337	29,275	24,825	26,933	31,535	30,636	27,868
15,490	18,105	10,750				

（編集後）

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31,942	32,752	27,250	30,065	30,065	30,065	30,065
31,942	32,752	27,250	30,065	30,065	30,065	30,065
28,337	29,275	24,825	26,933	31,535	30,636	27,868
15,490	18,105	10,750	16,986	16,986	16,986	16,986

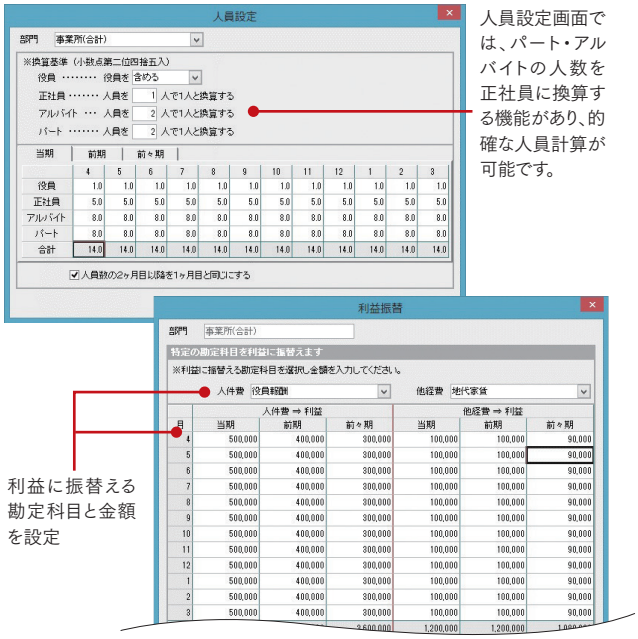
部門比較損益計算書（出力サンプル）



部門を設定した事業所データにも対応しており、比較する部門を選択することが可能です。各帳票は部門を切り替えて表示することも可能です。

月次変動損益計算書を1人当たりの金額に変換することや、役員報酬等の指定した勘定科目から任意の金額を利益に振替えるなど、コンサルティングに使えるフレキシブルな帳票を作成！

月次変動損益計算書、月次推移損益計算書を1人当たりの金額に切り替えて表示することが可能です。1人当たりに換算することで生産性分析の資料として活用できます。また、指定した経費の勘定科目の任意の金額を利益に振替えることで、中小零細企業の役員に対する配分を調整した資料を作成することも可能です。

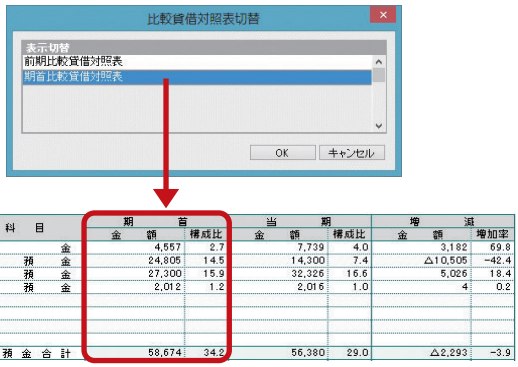


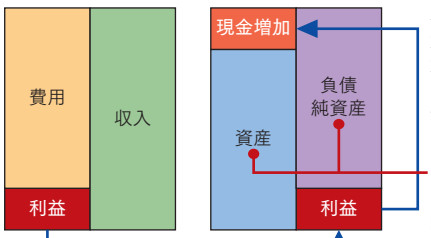
人員設定画面では、パート・アルバイトの人数を正社員に換算する機能があり、的確な人員計算が可能です。

利益に振替える勘定科目と金額を設定

前期比較貸借対照表を期首比較貸借対照表に切替可能！

前期比較貸借対照表を期首比較貸借対照表に切替えることで、当期利益と資産・負債の増減の関係を明確にします。貸借対照表の増減額とキャッシュフロー計算書の増減項目を関連づけることで利益とキャッシュ増減の関係を明確にします。





1人当たりの変動損益計算書（出力サンプル）

※変動損益計算書は、1人当たりと全体を切り替えて作成できます。

株式会社 弥生トレーディング　第26期　7カ月経過　単位：千円

勘定科目	月平均 前々期	月平均 前期	月平均 当期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実績累計
売上高	4,073	3,994	3,415	2,966	3,671	3,295	3,219	3,316	3,780	3,659						23,907
売上高計	4,073	3,994	3,415	2,966	3,671	3,295	3,219	3,316	3,780	3,659						23,907
前期売上高				3,450	4,293	3,836	3,769	3,910	4,425	4,273	2,856	3,511	4,823	2,293	1,391	27,955
期首棚卸高																
仕入高	2,892	2,373	2,059	2,065	2,343	2,080	2,391	1,986	1,611	1,937						14,412
仕入戻し高																
仕入割戻し高																
期首材料棚卸高																
その他変動費	68	485	404	211	298	248	424	296	830	523						2,829
期末棚卸高																
変動費計	2,960	2,858	2,463	2,276	2,640	2,327	2,816	2,282	2,441	2,459						17,241
粗利益	1,114	1,135	952	691	1,031	968	403	1,034	1,340	1,200						6,666
（粗利益率）	(27.3%)	(28.4%)	(27.9%)	(23.3%)	(28.1%)	(29.4%)	(12.5%)	(31.2%)	(35.4%)	(32.8%)						(27.9%)
前期粗利益				819	1,237	1,170	473	1,262	1,561	1,424	795	1,368	1,994	△187	△77	7,947
役員報酬	114	114	100	100	100	100	100	100	100	100						700
給料手当	190	190	166	160	168	168	168	167	166	169						1,165
賞与	79	79	70				487									487
法定福利費	35	35	28		54	27	27	30	30	30						199
福利厚生費	3	4	3	1	1	2	2	14	1	1						21
人件費計	422	423	367	260	323	296	784	312	297	300						2,572
荷造運賃	62	63	52	43	42	46	48	50	62	75						366
交際費	10	11	9	9	12	11	6	7		20						64
旅費交通費	27	27	20	17	17	17	17	37	18	18						142
通信費	18	22	18	9	22	26	21	10	23	18						129
消耗品費	6	7	6	10	6	11	7	1	2	6						43
事務用品費	1	1	1	1		1	1	2		1						7
修繕費	5	5	4	17		4	6									26
水道光熱費	48	22	18	13	16	22	13	25	13	24						126
支払手数料		1														2
車両費	16	17	14	10	11	11	10	30	12	12						96
地代家賃	82	80	67	67	67	67	44	89	67	67						468
リース料	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2						15
保険料	3	7	6	6	6	6	6	6	6	6						40
租税公課	4	4	3	17	3	1	1		1							22
支払報酬料	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6						42
減価償却費																
貸倒繰入額(販)																
雑費	1	1	1						5							5
雑収入																
その他経費	7	7	6	5	5	9	5	5	7	5						43
経費計	300	284	234	232	215	240	193	272	224	260						1,636
支払利息	5	6	3	4	3	3	3	3	3	3						22
割引料																
受取利息	△	△	△					△	△1							△1
受取配当金	△	△	△		△											△
金利計	5	5	3	4	3	3	3	3	2	3						21
採用教育費																
広告宣伝費	8	90	75			167				357						524
戦略費計	8	90	75			167				357						524
固定費計	735	802	679	496	541	706	980	586	523	920						4,753
経常利益	379	334	273	194	490	261	△577	448	816	280						1,913
前期経常利益				233	599	334	△664	571	926	337	181	3	1,298	△931	△766	2,336

月次変動損益計算書

変動損益区分の科目設定により、損益計算書の勘定科目を売上高・変動費・固定費に組み替えた月次推移表を作成できます。
※製造原価と販売管理費で同じ名前の勘定科目は合計されます。また、各区分内で科目の表示優先順位を設定できます。

期首比較貸借対照表(出力サンプル)

比較対象を前年同月から期首残高へ切り替えることが可能です。

増減額がキャッシュフロー計算書の増減項目とリンク

株式会社 弥生トレーディング 第26期　　単位:千円

勘定科目	期首 金額	構成比	当期 金額	構成比	増減 金額	増加率
流動資産 現金	4,557	2.7	7,390	3.8	2,833	62.2
当座預金	24,805	14.5	10,014	5.2	△14,792	-59.6
普通預金	27,300	15.9	34,023	17.5	6,723	24.6
定期預金	2,012	1.2	2,016	1.0	4	0.2
現金・預金合計	58,674	34.2	53,443	27.6	△5,231	-8.9
受取手形						
売掛金	39,906	23.2	57,114	29.5	17,208	43.1
貸倒引当金(売)	△270	-0.2	△270	-0.1		
売上債権合計	39,636	23.1	56,844	29.3	17,208	43.4
有価証券合計						
商品	1,301	0.8	1,301	0.7		
半製品	292	0.2	292	0.2		
原材料	380	0.2	380	0.2		
仕掛品	32	0.0	32	0.0		
棚卸資産合計	2,005	1.2	2,005	1.0		
立替金	49	0.0	146	0.1	97	196.3
未収収益	300	0.2	300	0.2		
仮払消費税			10,197	5.3	10,197	
他流動資産合計	349	0.2	10,643	5.5	10,294	2946.6
流動資産合計	100,665	58.6	122,935	63.4	22,271	22.1
固定資産 建物	34,153	19.9	34,153	17.6		
附属設備	653	0.4	653	0.3		
機械装置	1,536	0.9	1,536	0.8		
車両運搬具	3,193	1.9	3,193	1.6		
工具器具備品	546	0.3	546	0.3		
一括償却資産	63	0.0	63	0.0		
土地	25,000	14.6	25,000	12.9		
有形固定資産計	65,145	38.0	65,145	33.6		
電話加入権	150	0.1	150	0.1		
ソフトウェア	300	0.2	300	0.2		
無形固定資産計	450	0.3	450	0.2		
投資有価証券	3,000	1.7	3,000	1.5		
関係会社株式	500	0.3	500	0.3		
出資金	700	0.4	700	0.4		
関係会社出資金	1,200	0.7	1,200	0.6		
投資その他の資産合計	5,400	3.1	5,400	2.8		
固定資産合計	70,995	41.4	70,995	36.6		
繰延資産合計						
資産合計	171,659	100.0	193,930	100.0	22,271	13.0

勘定科目	期首 金額	構成比	当期 金額	構成比	増減 金額	増加率
流動負債 支払手形	4,000	2.3	8,000	4.1	4,000	100.0
買掛金	57,908	33.7	53,102	27.4	△4,806	-8.3
仕入債務合計	61,908	36.1	61,102	31.5	△806	-1.3
短期借入金	1,000	0.6	2,000	1.0	1,000	100.0
未払法人税等	1,900	1.1			△1,900	-100.0
未払消費税等	1,079	0.6	397	0.2	△682	-63.2
預り金	1,182	0.7	2,081	1.1	899	76.1
割引手形	800	0.5	800	0.4		
仮受消費税	286	0.2	11,544	6.0	11,259	3940.5
他流動負債合計	6,246	3.6	16,822	8.7	10,576	169.3
流動負債合計	68,155	39.7	77,924	40.2	9,769	14.3
固定負債 長期借入金	9,920	5.8	6,374	3.3	△3,546	-35.7
固定負債合計	9,920	5.8	6,374	3.3	△3,546	-35.7
負債合計	78,074	45.5	84,298	43.5	6,224	8.0
株主資本 資本金	10,000	5.8	10,000	5.2		
資本金合計	10,000	5.8	10,000	5.2		
新株式申込証拠金						
新株式申込証拠金合計						
資本準備金	5,000	2.9	5,000	2.6		
資本剰余金合計	5,000	2.9	5,000	2.6		
利益準備金	5,000	2.9	5,000	2.6		
別途積立金	2,000	1.2	2,000	1.0		
繰越利益	71,585	41.7	71,585	36.9		
当期純損益金額			16,047	8.3	16,047	
利益剰余金合計	78,585	45.8	94,632	48.8	16,047	20.4
自己株式						
自己株式合計						
自己株式申込証拠金						
自己株式申込証拠金合計						
株主資本合計	93,585	54.5	109,632	56.5	16,047	17.1
評価・換算差額等合計						
新株予約権						
新株予約権合計						
純資産合計	93,585	54.5	109,632	56.5	16,047	17.1
負債・純資産合計	171,659	100.0	193,930	100.0	22,271	13.0

貸借対照表の当期の増減額を計算することで、当期の利益とキャッシュの増減の関係を明確にすることができます。
キャッシュフロー計算書の増減項目と関連づけて説明すると効果的です。

月次キャッシュフロー計算書(出力サンプル)

株式会社 弥生トレーディング 第26期　　8カ月経過　　単位:千円

キャッシュ・フロー項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
営業キャッシュフロー 非資金項目の調整 税引前当期純利益	2,295	3,805	1,669	194	2,956	5,603	1,521	656					18,699
減価償却費													
引当金増減額													
受取利息・受取配当金		△1			△1	△6							△8
支払利息	25	22	21	21	21	20	20	19					169
有価証券売却損益													
固定資産売却損益													
固定資産除却損													
その他非資金項目の増減													
運転資金等の増減 売上債権の増減額	△7,882	△6,411	△5,440	△1,685	7,900	△209	△3,111	△369					△17,208
棚卸資産の増減額													
その他資産の増減額	△166	10	10	10	10	10	10	10					△97
仕入債務の増減額	△209	4,233	1,746	△1,131	△15,021	3,883	5,042	652					△806
割引手形・裏書手形の増減													
未払金・未払費用の増減													
未払法人税等の増減													
未払消費税等の増減	345	△331	209	522	236	432	△22	△1,011					380
その他負債の増減額	219	219	219	△633	219	219	219	219					899
役員賞与の支払額													
(小計)	△5,373	1,545	△1,567	△2,702	△3,682	9,951	3,679	176					2,027
営業外 利息及び配当金の受取額		1			1	6							8
利息の支払額	△25	△22	△21	△21	△21	△20	△20	△19					△169
法人税等の支払額		△1,900			△	△1		△2,650					△4,552
合計	△5,398	△376	△1,588	△2,723	△3,702	9,936	3,659	△2,493					△2,685
投資キャッシュフロー 収入 定期預金等の払戻													
固定資産等の売却													
有価証券売却による収入													
保険積立金による収入													
貸付金の回収による収入													
その他投資等の収入													
支出 定期預金等の預入						△4							△4
固定資産等の取得													
有価証券取得による支出													
保険積立金による支出													
貸付金による支出													
その他投資等の支出													
合計						△4							△4
フリー・キャッシュフロー	△5,398	△376	△1,588	△2,723	△3,702	9,932	3,659	△2,493					△2,689
財務キャッシュフロー 収入 短期借入れによる収入	1,000		500										1,500
長期借入れによる収入													
株式発行による収入													
その他財務活動による収入													
支出 短期借入金の返済による支出					△500								△500
長期借入金の返済による支出	△442	△442	△443	△443	△443	△444	△444	△445					△3,546
配当金の支払額													
その他財務活動による支出													
合計	558	△442	57	△443	△943	△444	△444	△445					△2,546
換算差額													
現金及び現金同等物の増加額	△4,840	△818	△1,531	△3,166	△4,645	9,488	3,215	△2,938					△5,235
現金・現金同等物の繰越残	56,662	51,822	51,004	49,473	46,307	41,662	51,150	54,364					56,662
現金・現金同等物の末残高	51,822	51,004	49,473	46,307	41,662	51,150	54,364	51,427					51,427

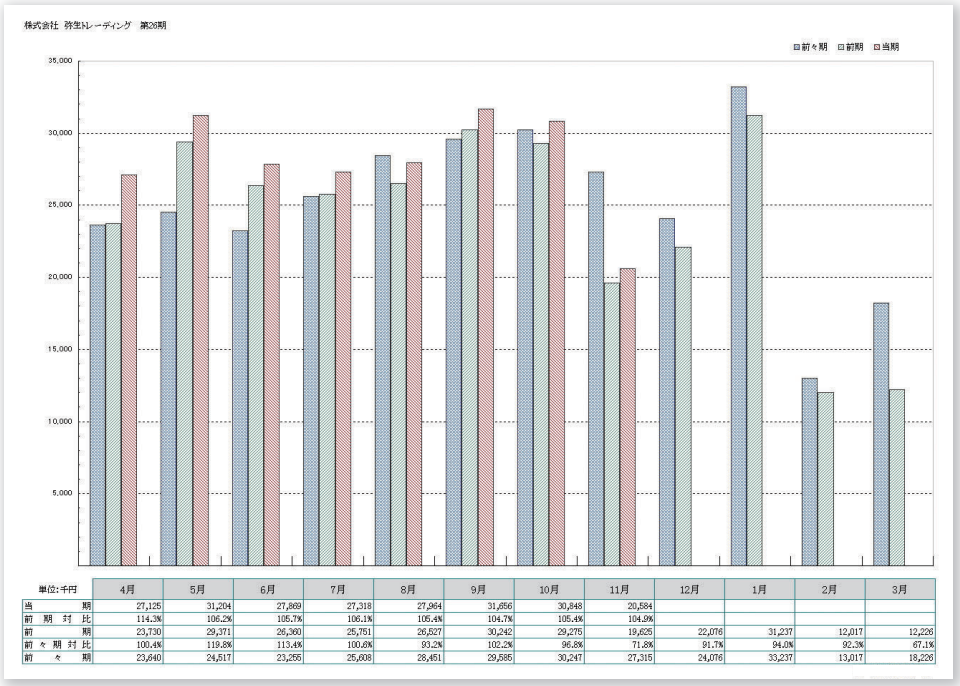
キャッシュフロー計算書を月次推移で表示した帳票です。月次推移損益計算書とあわせて見ると、月毎の利益とキャッシュの増減を把握することが可能です。　※営業キャッシュフローの「税引前当期純利益」を「当期純利益」に切り替えて表示することが可能です。

業績推移グラフ

過去から現在までの業績推移を様々なグラフで把握！

売上高・粗利益・固定費・経常利益を月別比較、累計比較、移動年計、Zチャートで把握します。月毎には月別比較、決算を視野に入れた累計比較、中長期で見る移動年計と、様々な手法で業績を把握します。通常の会計ソフトは会計期間で締められるため、移動年計を計算することはできませんが、会計参謀では過去三期分のデータを基に、会計年度を越えた推移を移動年計グラフで把握することが可能です。季節指数を織り込んだ業績の趨勢を把握することで正しい経営判断が可能になります。

売上高三期比較グラフ（出力サンプル）



単位：千円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当　　期	27,125	31,204	27,869	27,318	27,964	31,656	30,848	20,584				
前　期　対　比	114.3%	106.2%	105.7%	106.1%	105.4%	104.7%	105.4%	104.0%				
前　　期	23,730	29,371	26,360	25,751	26,527	30,242	29,275	19,795	22,076	31,237	12,017	12,226
前々期対比	100.4%	119.8%	113.4%	100.6%	93.2%	102.2%	96.8%	71.8%	91.7%	94.0%	92.3%	67.1%
前　々　期	23,640	24,517	23,255	25,608	28,451	29,585	30,247	27,315	24,076	33,237	13,017	18,226

●三期分の実績を月別に棒グラフで比較します。グラフの下に実績値と過年度対比率を表示することで、正確に状況を把握することができます。

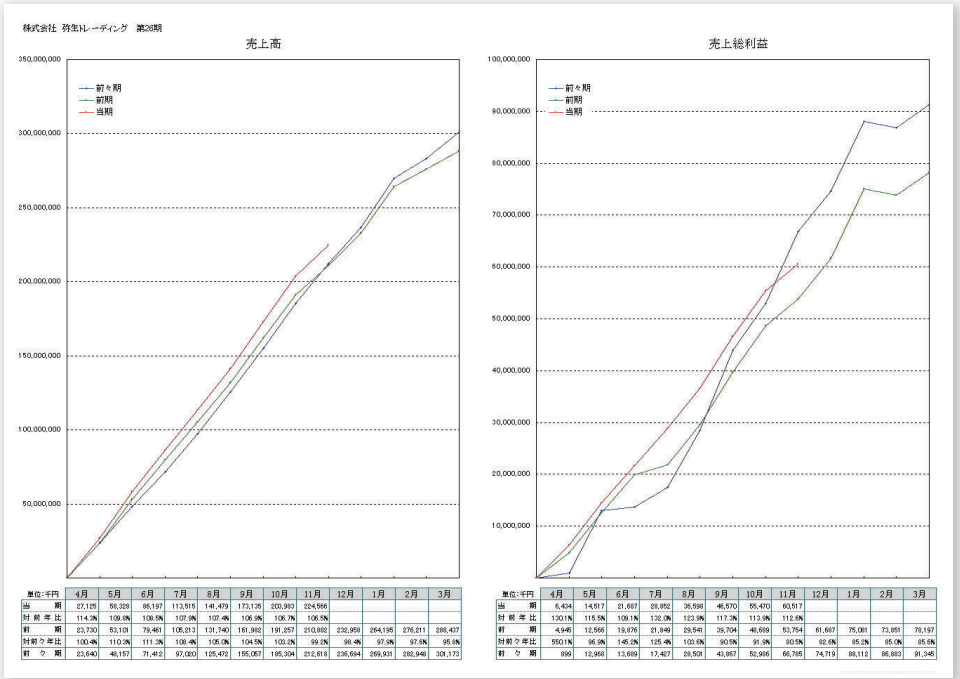
●売上高月別比較は経営者が最も知りたい情報の1つです。グラフスペースを大きくし、見やすいように工夫。

●売上高予算実績比較グラフを作成することも可能です。

▼出力帳票
- 売上高三期比較グラフ
- 粗利益三期比較グラフ
- 経常利益三期比較グラフ
- 固定費三期比較グラフ
- 売上高予算実績比較グラフ

売上高・粗利益（売上総利益）累計グラフ

※粗利益と売上総利益は切替えて表示できます。



単位：千円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当　　期	27,125	58,329	86,197	113,515	141,479	173,135	203,983	224,566				
対前年比	114.3%	109.0%	108.5%	107.8%	107.4%	106.9%	106.7%	106.5%				
前　　期	23,730	53,101	79,461	105,211	131,740	161,982	191,257	210,982	232,959	264,195	276,211	288,437
対前々年比	100.4%	110.2%	111.3%	108.4%	105.0%	104.5%	103.2%	99.2%	98.4%	97.9%	97.6%	95.6%
前　々　期	23,640	48,157	71,412	97,020	125,472	155,057	185,304	212,619	236,694	269,931	282,948	301,173

単位：千円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当　　期	5,434	14,517	21,667	28,952	36,598	46,570	55,470	60,917				
対前年比	130.1%	115.5%	109.1%	132.0%	123.3%	117.3%	113.9%	112.6%				
前　　期	4,345	12,566	19,876	21,949	29,548	39,704	46,659	53,754	61,687	75,081	73,051	79,197
対前々年比	550.1%	96.9%	145.2%	125.4%	103.6%	90.5%	91.9%	80.5%	82.6%	85.2%	85.0%	85.6%
前　々　期	899	12,968	13,669	17,427	28,503	43,867	52,986	66,765	74,719	88,112	86,883	91,345

●売上高・粗利益を年度ごとに期首から累計で比較します。当月までの累計額が過去に比べてどれだけ差があるのか年度単位での比較が可能です。

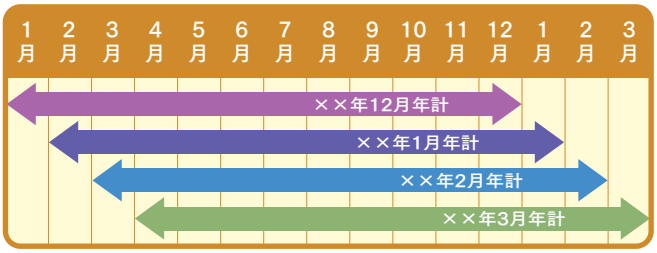
●予算額を設定することで、年度予算比較が可能になり、達成率や進捗率を把握することで目標管理ができます。

●粗利益と売上総利益を切り替えて表示することが可能です。※粗利益はシステムで変動損益区分の売上高から変動費を差し引いた金額

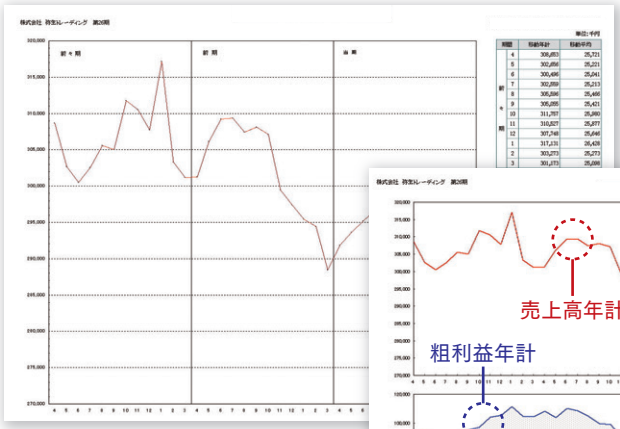
▼出力帳票
- 売上高累計グラフ
- 粗利益累計グラフ
- 経常利益累計グラフ
- 売上高・粗利益累計グラフ
- 固定費累計グラフ

移動年計

通常の会計処理は会計期間で締められるので、売上高などは年度ごとや月別に集計するのが一般的。このため、計数管理には「前年同月との比較」や「前月との比較」などが多く使用されているので、経営状況の把握も断片的です。しかし、経営は日々刻々と変化に対応しながら活動するもので、区切りはありません。移動年計とは、毎月集計月から遡って1年間の合計を算出するもので、季節指数を織り込んだ趨勢を把握できる計数管理手法です。つまり移動年計を使うことで、毎月、年次決算をしていることになるのです。

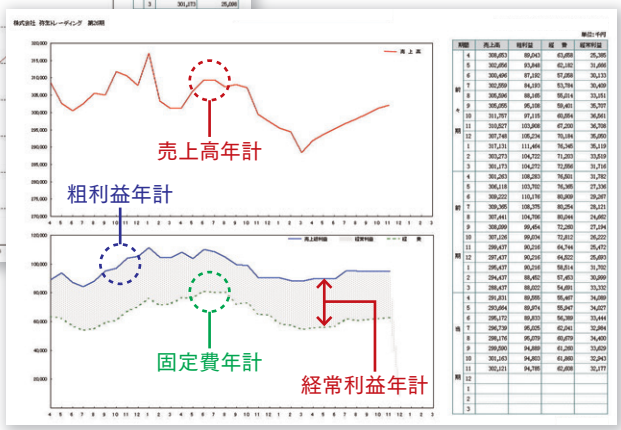


移動年計グラフ(出力サンプル)



売上高移動年計グラフ

移動年計総括グラフ

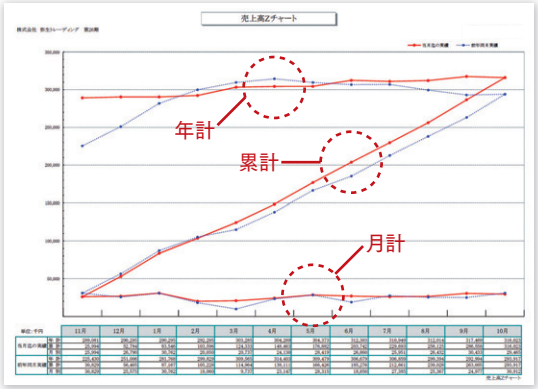


●当月から起算して過去1年間の金額を毎月集計した移動年計グラフです。各月が年計額なので毎月決算を実施していることになり、季節指数を織り込んだ趨勢を把握することができます。

●移動年計総括グラフでは、売上高・粗利益・固定費・経常利益の趨勢をまとめて見ることができます。

▼出力帳票
- 売上高移動年計グラフ
- 粗利益移動年計グラフ
- 経常利益移動年計グラフ
- 移動年計総括グラフ
- 固定費移動年計グラフ

売上高Zチャート(出力サンプル)

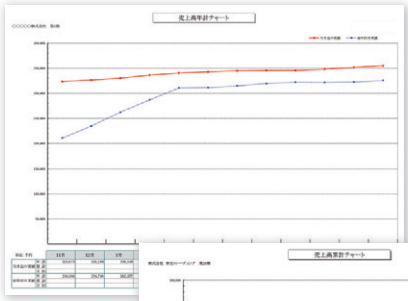


売上高Zチャート

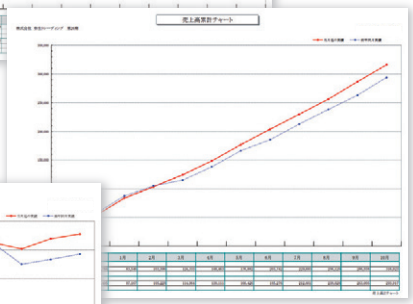
●Zチャートは、年計チャート・累計チャート・月別チャートとそれぞれ個別に切り替えて表示することが可能です。

▼出力帳票
- 売上高Zチャート
- 粗利益Zチャート
- 経常利益Zチャート
- 固定費Zチャート

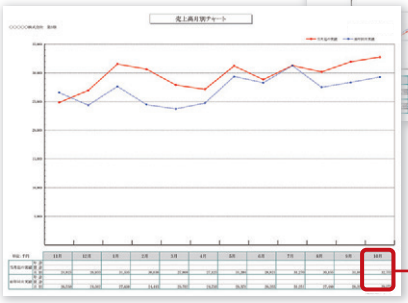
Zチャートは、年計チャート・累計チャート・月別チャートとそれぞれ個別に切り替えて表示することが可能です。



売上高年計チャート



売上高累計チャート



売上高月別チャート

月次決算の月が1番右側に移動します。

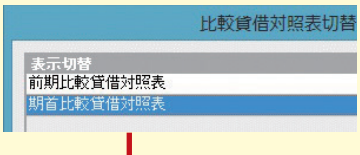
売上高を月別(Zの床線)、累計(Zの斜め線)、年計(Zの天井線)で表したチャートです。Zの形が右肩上がりであれば上昇傾向となり、右肩下がりであれば下降傾向であることがわかります。月別、累計、年計を同時に見ることで全体の傾向を把握することができます。売上高Zチャートを売上高年計チャート・売上高累計チャート・売上高月別チャートに切り替えて表示することができます。

財務諸表構成図

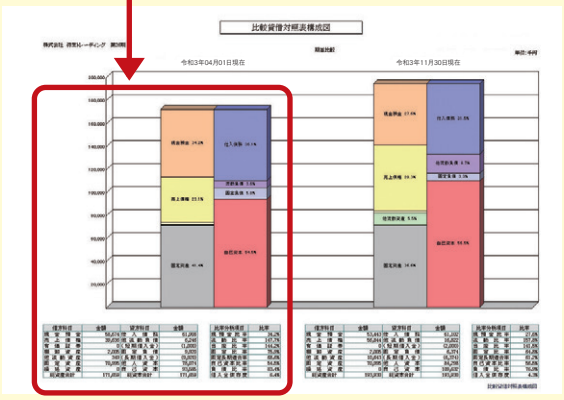
財務諸表を図面化することで経営状況が一目瞭然！

数字が苦手な中小零細企業の経営者に、試算表を見せてもなかなか理解してもらえません。そこで、数字を図面化し面積で表示することにより、視覚的に財務諸表が伝わり、理解度が飛躍的に高まります。図表だけで数字の説明ができるように、図の中にできるだけ多く情報（金額や比率）が表示されるように設計。美しくて見やすい財務諸表構成図は会計事務所の商品として付加価値を高めます。

- **比較貸借対照表構成図は、比較対象を前年同月から期首残高へ切り替えることが可能**
- **財務諸表比較図は、損益計算書の面積を年間額に換算して表示することが可能**
- **事業年度途中でも年間額に換算することで回転率を視覚的に見ることが可能**

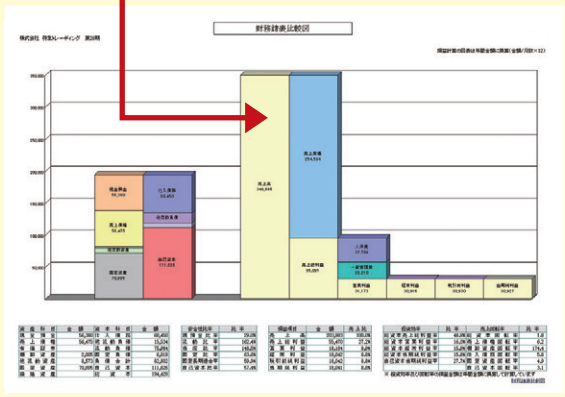


比較貸借対照表構成図は前期比較から期首比較へ切り替え可能です。



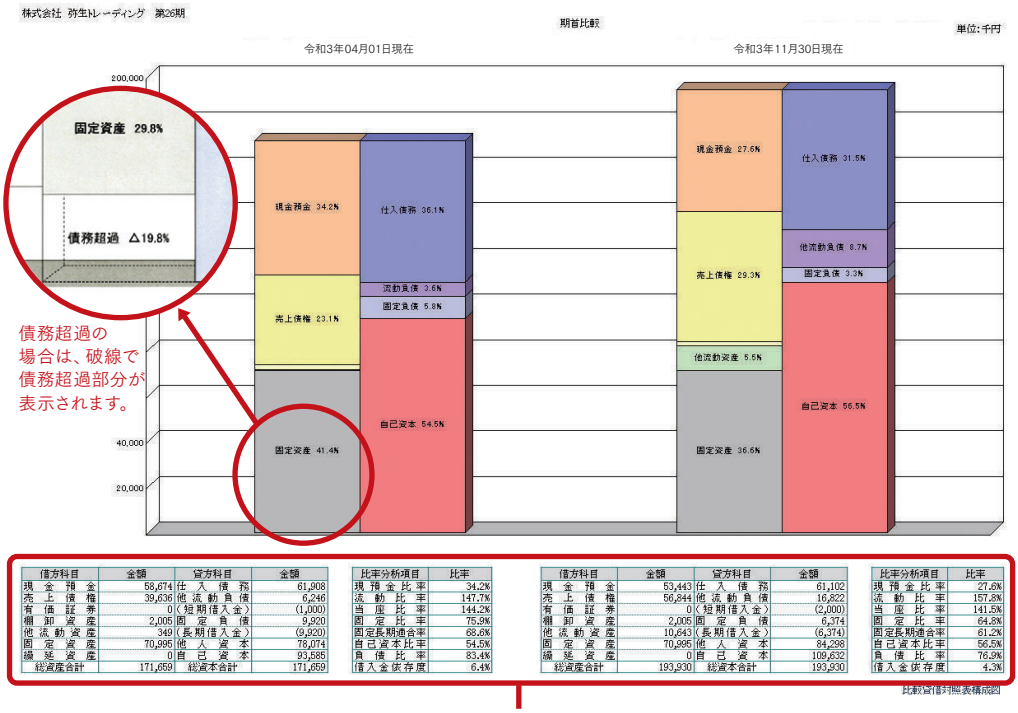


P/Lの金額を年間に換算して表示。B/Sと比較しながら回転率や利益率を説明する際に役に立ちます。



P/L金額年間換算計算式＝損益金額÷経過月数×12

比較貸借対照表構成図（出力サンプル）



債務超過の場合は、破線で債務超過部分が表示されます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	58,674	仕入債務	61,908
売上債権	39,636	他流動負債	6,246
有価証券	0	（短期借入金）	(1,000)
棚卸資産	2,005	固定負債	9,920
他流動資産	540	（長期借入金）	(9,920)
固定資産	70,995	他人資本	78,074
繰延資産	0	自己資本	93,585
総資産合計	171,659	総資本合計	171,659

比率分析項目	比率
現預金比率	34.2%
流動比率	147.7%
当座比率	144.2%
固定比率	75.9%
固定長期適合率	68.6%
自己資本比率	54.5%
負債比率	83.4%
借入金依存度	6.4%

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	53,443	仕入債務	61,102
売上債権	56,844	他流動負債	16,822
有価証券	0	（短期借入金）	(2,000)
棚卸資産	2,005	固定負債	6,374
他流動資産	10,643	（長期借入金）	(6,374)
固定資産	70,995	他人資本	84,298
繰延資産	0	自己資本	109,632
総資産合計	193,930	総資本合計	193,930

比率分析項目	比率
現預金比率	27.6%
流動比率	157.8%
当座比率	141.5%
固定比率	64.8%
固定長期適合率	61.2%
自己資本比率	56.5%
負債比率	76.9%
借入金依存度	4.3%

比較貸借対照表構成図

貸借対照表の要約金額と安全性の指標を表示。1枚の図表だけで概要を説明することが可能です。

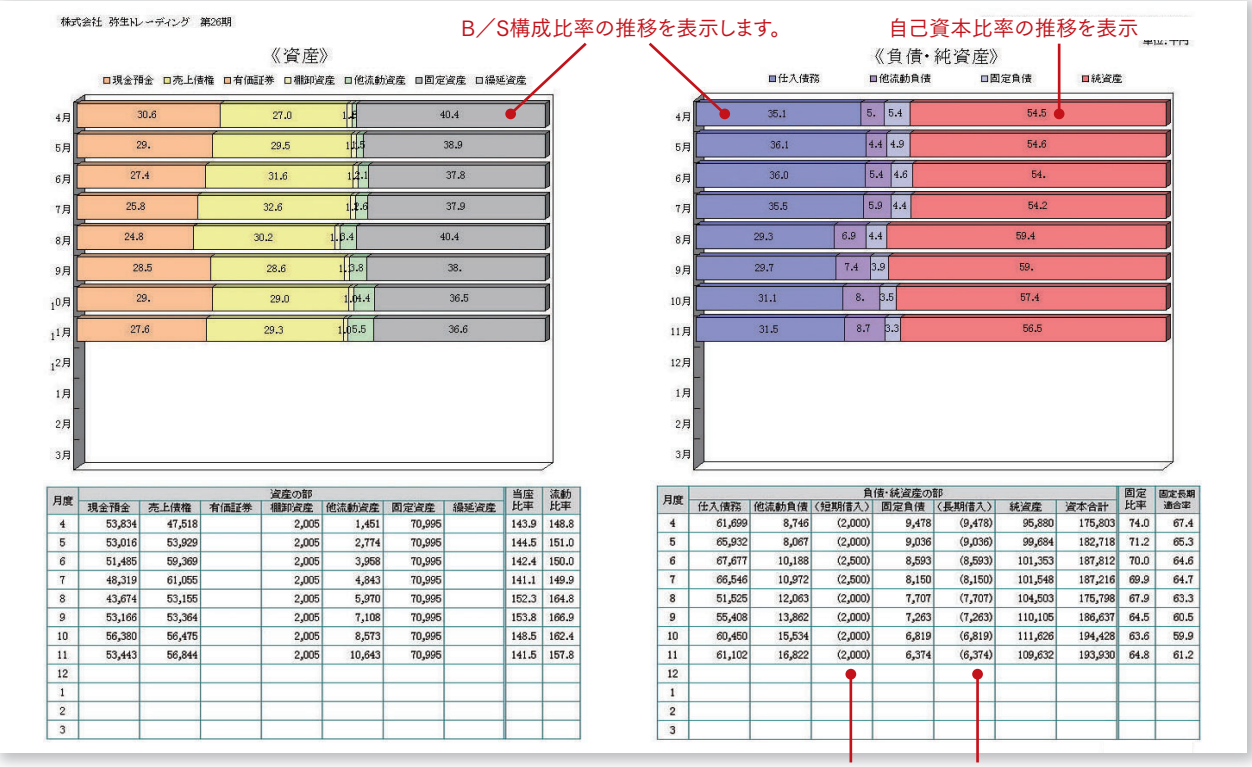
●貸借対照表のデータを図面で表わすことで、資産と資本の状態を視覚的に伝えることができます。

●過去と比較することにより、財政状況の変化を把握でき、問題点を見つけることが可能です。

●債務超過である場合は、超過部分が図面の左下に表示され、どれだけ債務が多いかを面積で把握できます。

●図の下の表に貸借対照表の要約金額と安全性の指標が表示されるため、概要説明と経営分析が1枚の図表の中でできます。

貸借対照表構成推移グラフ（出力サンプル）

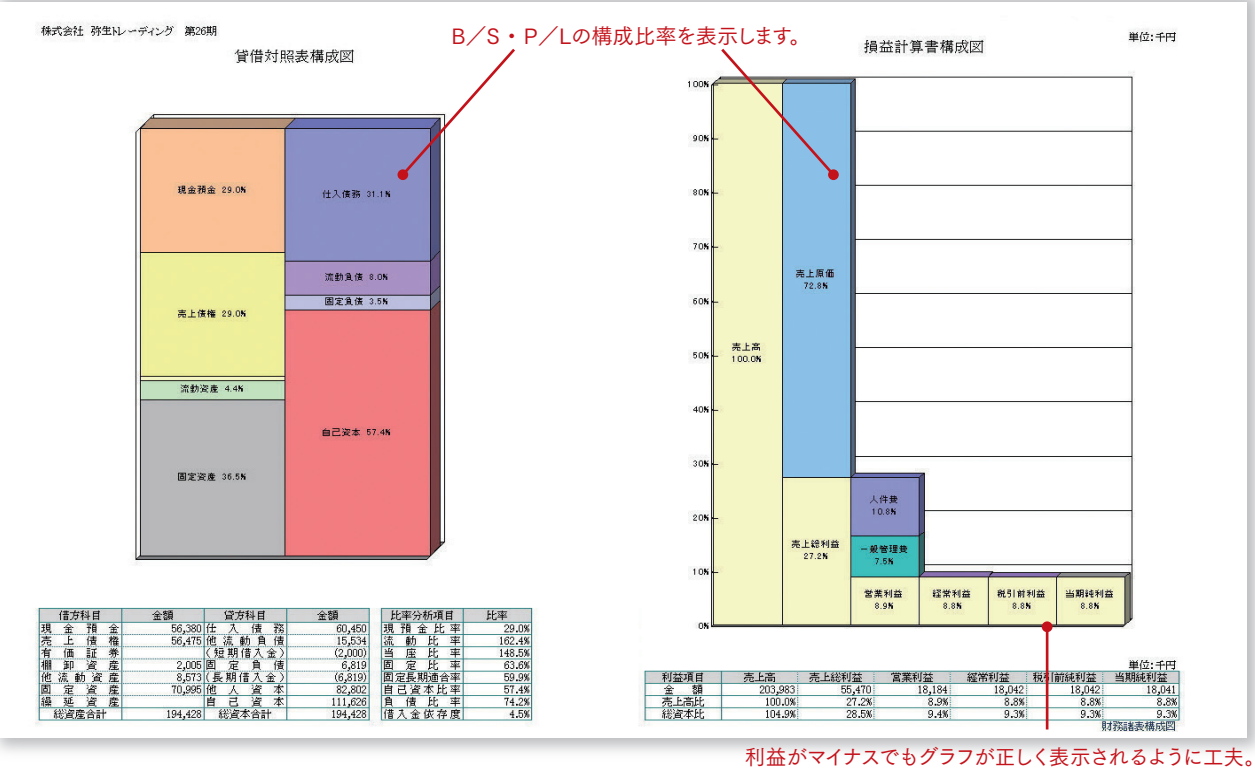


月度	資産の部 現金預金	売上債権	有価証券	棚卸資産	他流動資産	固定資産	繰延資産	当座比率	流動比率
4	53,834	47,518		2,005	1,451	70,995		143.9	148.8
5	53,016	53,929		2,005	2,774	70,995		144.5	151.0
6	51,485	59,369		2,005	3,958	70,995		142.4	150.0
7	48,319	61,055		2,005	4,843	70,995		141.1	149.9
8	43,674	53,155		2,005	5,970	70,995		152.3	164.8
9	53,166	53,364		2,005	7,108	70,995		153.8	166.9
10	56,380	56,475		2,005	8,573	70,995		148.5	162.4
11	53,443	56,844		2,005	10,643	70,995		141.5	157.8
12									
1									
2									
3									

月度	負債・純資産の部 仕入債務	他流動負債	〈短期借入〉	固定負債	〈長期借入〉	純資産	資本合計	固定比率	固定長期適合率
4	61,699	8,746	(2,000)	9,478	(9,478)	95,880	175,803	74.0	67.4
5	65,932	8,067	(2,000)	9,036	(9,036)	99,684	182,718	71.2	65.3
6	67,677	10,188	(2,500)	8,593	(8,593)	101,353	187,812	70.0	64.6
7	66,546	10,972	(2,500)	8,150	(8,150)	101,548	187,216	69.9	64.7
8	51,525	12,063	(2,000)	7,707	(7,707)	104,503	175,798	67.9	63.3
9	55,408	13,862	(2,000)	7,263	(7,263)	110,105	186,637	64.5	60.5
10	60,450	15,534	(2,000)	6,819	(6,819)	111,626	194,428	63.6	59.9
11	61,102	16,822	(2,000)	6,374	(6,374)	109,632	193,930	64.8	61.2
12									
1									
2									
3									

貸借対照表のデータが、月次でどのように変化しているかを把握できるグラフです。経営計画で目標の自己資本比率や現預金の割合を設定した場合、毎月どこまで改善されたか、視覚的に達成度を確認することができます。また、流動比率・当座比率・固定比率・固定長期適合率を月次で表示することにより、安全性のバランスを毎月チェックすることが可能になります。

財務諸表構成図（出力サンプル）



借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	56,380	仕入債務	60,450
売上債権	56,475	他流動負債	15,534
有価証券		〈短期借入金〉	(2,000)
棚卸資産	2,005	固定負債	6,819
他流動資産	8,573	〈長期借入金〉	(6,819)
固定資産	70,995	他人資本	82,802
繰延資産		自己資本	111,626
総資産合計	194,428	総資本合計	194,428

比率分析項目	比率
現預金比率	29.0%
流動比率	162.4%
当座比率	148.5%
固定比率	63.6%
固定長期適合率	59.9%
自己資本比率	57.4%
負債比率	74.2%
借入金依存度	4.5%

単位:千円

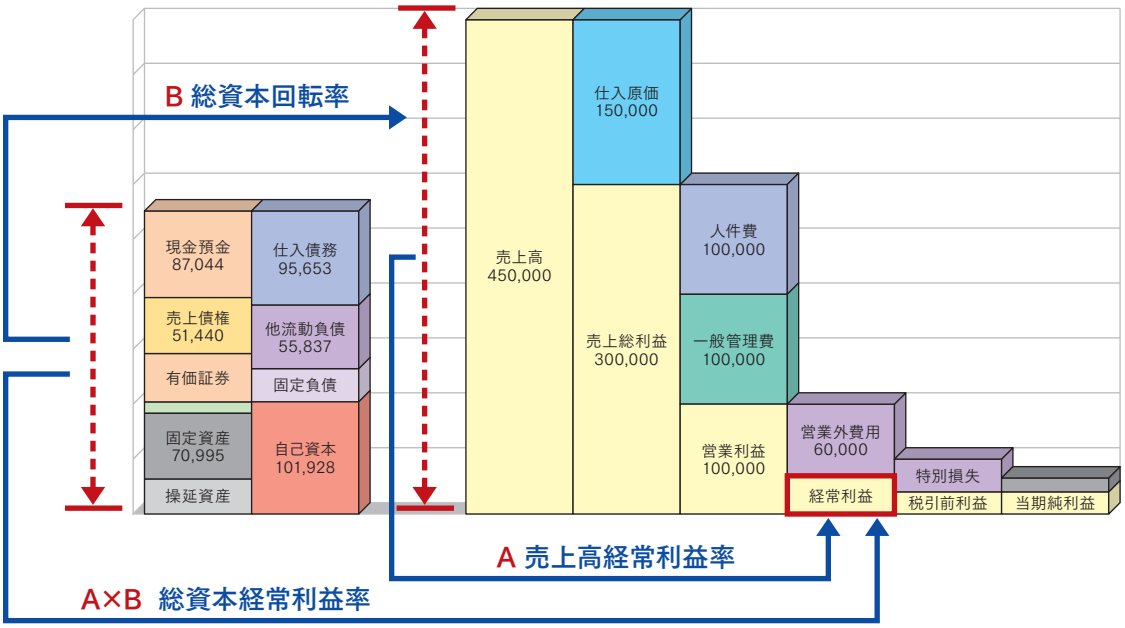
利益項目	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	税引前純利益	当期純利益
金額	203,983	55,470	18,184	18,042	18,042	18,041
売上高比	100.0%	27.2%	8.9%	8.8%	8.8%	8.8%
総資本比	104.9%	28.5%	9.4%	9.3%	9.3%	9.3%

財務諸表構成図

貸借対照表及び損益計算書のデータを図面で表し、それぞれ構成比率で表示したグラフです。貸借対照表の構造がひと目で理解できるうえ、損益計算書では利益を五段階に分けて表示するので、どの部分に問題があるのか視覚的に伝えることができます。
残高試算表と合わせて説明すれば、数字が苦手な経営者にも財務諸表を理解してもらえるようになります。

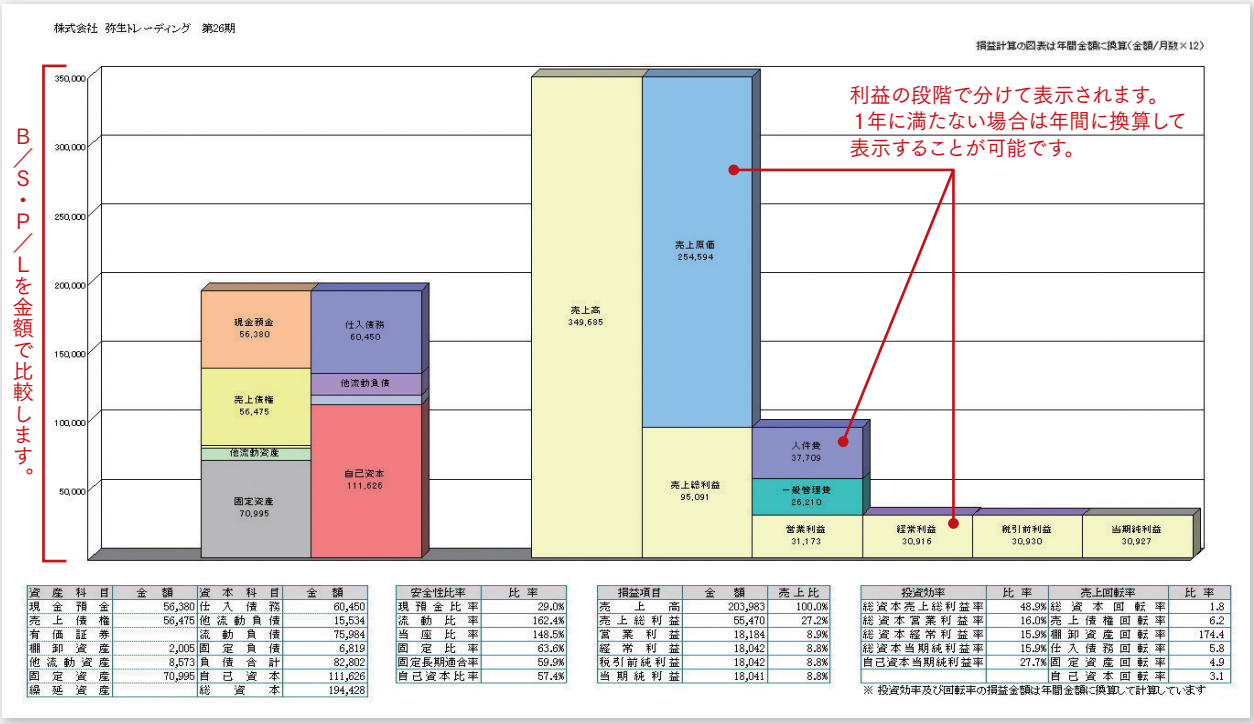
収益性を利益率と回転率の両方から考えられるように視覚化します。

収益性の分析を図面を使って考えると、数値だけではつかめなかったポイントが見えてきます。比較図により利益率、回転率、投資効率が視覚的にどの程度あるのか把握することができます。事業年度途中で1年に満たない場合でも損益計算書側の図表を年間金額に換算して表示すれば、投下資本に対する年利回りを毎月チェックすることが可能になります。



総資本経常利益率（収益性アップ） = **売上高経常利益率（利益率アップ）** × **総資本回転率（回転率アップ）**

財務諸表比較図（出力サンプル）



資産科目	金額	資本科目	金額
現金預金	56,380	仕入債務	60,450
売上債権	56,475	他流動負債	15,534
有価証券		流動負債	75,984
棚卸資産	2,005	固定負債	6,819
他流動資産	8,573	負債合計	82,802
固定資産	70,995	自己資本	111,626
繰延資産		総資本	194,428

安全性比率	比率
現預金比率	29.0%
流動比率	162.4%
当座比率	148.5%
固定比率	63.6%
固定長期適合率	59.9%
自己資本比率	57.4%

損益項目	金額	売上比
売上高	203,983	100.0%
売上総利益	55,470	27.2%
営業利益	18,184	8.9%
経常利益	18,042	8.8%
税引前純利益	18,042	8.8%
当期純利益	18,041	8.8%

投資効率	比率	売上回転率	比率
総資本売上総利益率	48.9%	総資本回転率	1.8
総資本営業利益率	16.0%	売上債権回転率	6.2
総資本経常利益率	15.9%	棚卸資産回転率	174.4
総資本当期純利益率	15.9%	仕入債務回転率	5.8
自己資本当期純利益率	27.7%	固定資産回転率	4.9
		自己資本回転率	3.1

貸借対照表及び損益計算書のデータを、同じ基準（金額）で比較した図表です。財務諸表構成図が比率であるのに対し、財務諸表比較図では、貸借対照表と損益計算書を並べて比較できるので、回転率や投資効率を把握するのに便利です。売上高が総資本の何倍（回転率）か、または経常利益が総資本の何パーセントかなど、1枚の図表で視覚的に把握できます。
事業年度途中で1年に満たない場合は損益計算書側の図表を年間金額に換算して表示することも可能です。

損益分岐点分析

損益計算書を売上高･変動費･固定費に分解して利益をシミュレーション！

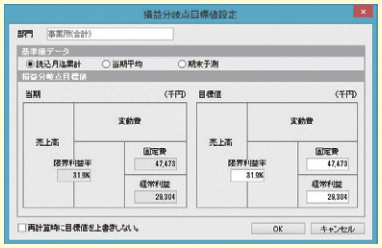
損益計算書の勘定科目を売上高・変動費・固定費に分解して、損益分岐点分析及び変動損益計算図表を作成し、利益をシミュレーションします。財務諸表の変動損益計算書を図表化したものであり、損益分岐点図表だけでイメージできなかった部分を、変動損益計算図表で補います。どこに手を打てば利益が増えるのか、経営者とシミュレーションしながら財務コンサルタントとしてアドバイスすることができます。

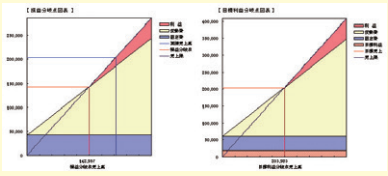
事業所ごとに変動損益の科目設定が可能！

科目名	貸借区分	変動損益区分	固定比率	変動比率	固定費区分
[材料費]					
期首材料棚卸高	借方	費用	0	100	
材料仕入高	借方	費用	0	100	
仕入値引高	貸方	費用	0	100	
仕入戻し高	貸方	費用	0	100	
仕入割戻し高	貸方	費用	0	100	
期末材料	貸方	費用	0	100	
[労務費]					
役員報酬	借方	費用	100	0	人件費
給料手当	借方	費用	100	0	人件費
雑給	借方	費用	100	0	人件費
賞与	借方	費用	100	0	人件費
退職金	借方	費用	100	0	人件費
法定福利費	借方	費用	100	0	人件費
福利厚生費	借方	費用	100	0	人件費
退職積入額	借方	費用	100	0	人件費
[製造経費]					
外注加工費	借方	費用	0	100	
動力費	借方	費用	100	0	経費
荷造運賃	借方	費用	100	0	経費
会議費	借方	費用	100	0	経費
旅費交通費	借方	費用	100	0	経費
通信費	借方	費用	100	0	経費
消耗品費	借方	費用	100	0	経費
事務用品費	借方	費用	100	0	経費

『弥生会計』の勘定科目を、売上高・変動費・固定費(人件費・戦略費・金利・その他経費)に設定することで、いつでも損益分岐点分析や変動損益計算図表を表示することが可能です。

損益分岐点分析で目標利益から目標売上をシミュレーション

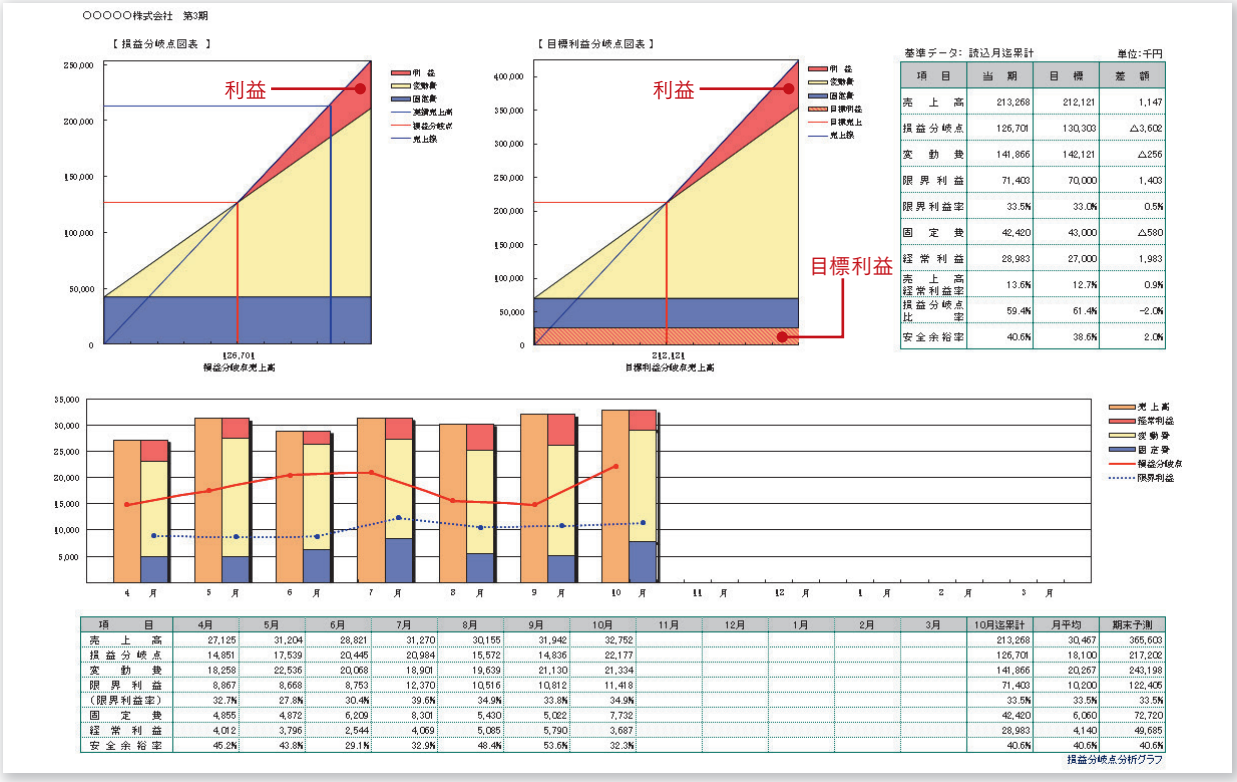




目標利益を出すには、いくらの売上高が必要なのかを、経常利益・固定費・限界利益率の設定でシミュレートします。平均値・累計値・期末予測を切替えて表示できます。

目標利益を固定費に加算して損益分岐点を算出します。

損益分岐点分析グラフ(出力サンプル)

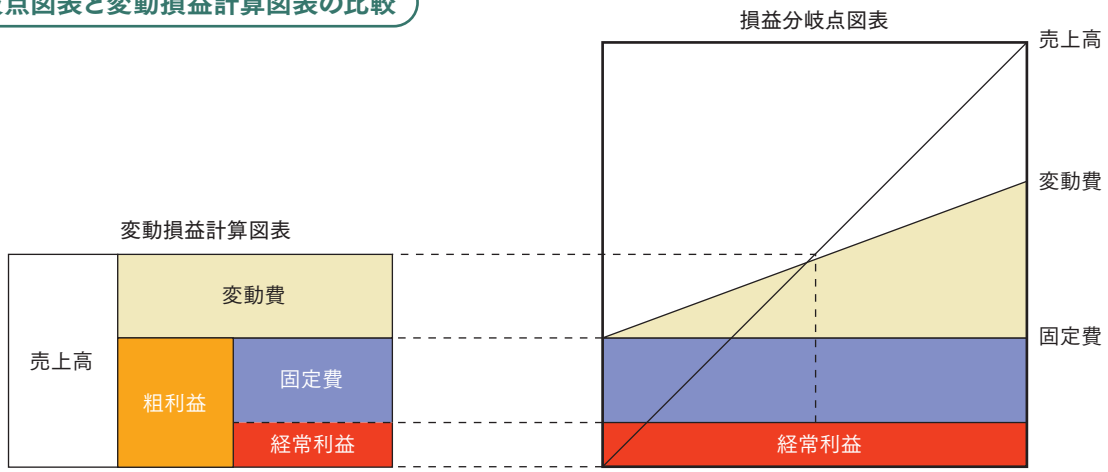


損益分岐点分析は、目標利益をシミュレーションするために重要な役割を果たします。『会計参謀』の科目設定の変動損益項目により、集計された金額が、分析財務諸表の変動損益計算書と損益分岐点分析に反映されます。月次の損益分岐点の状態をグラフで把握できるだけでなく、目標利益・固定費・粗利益率を設定することで、目標利益達成のための売上高をシミュレーションできます。

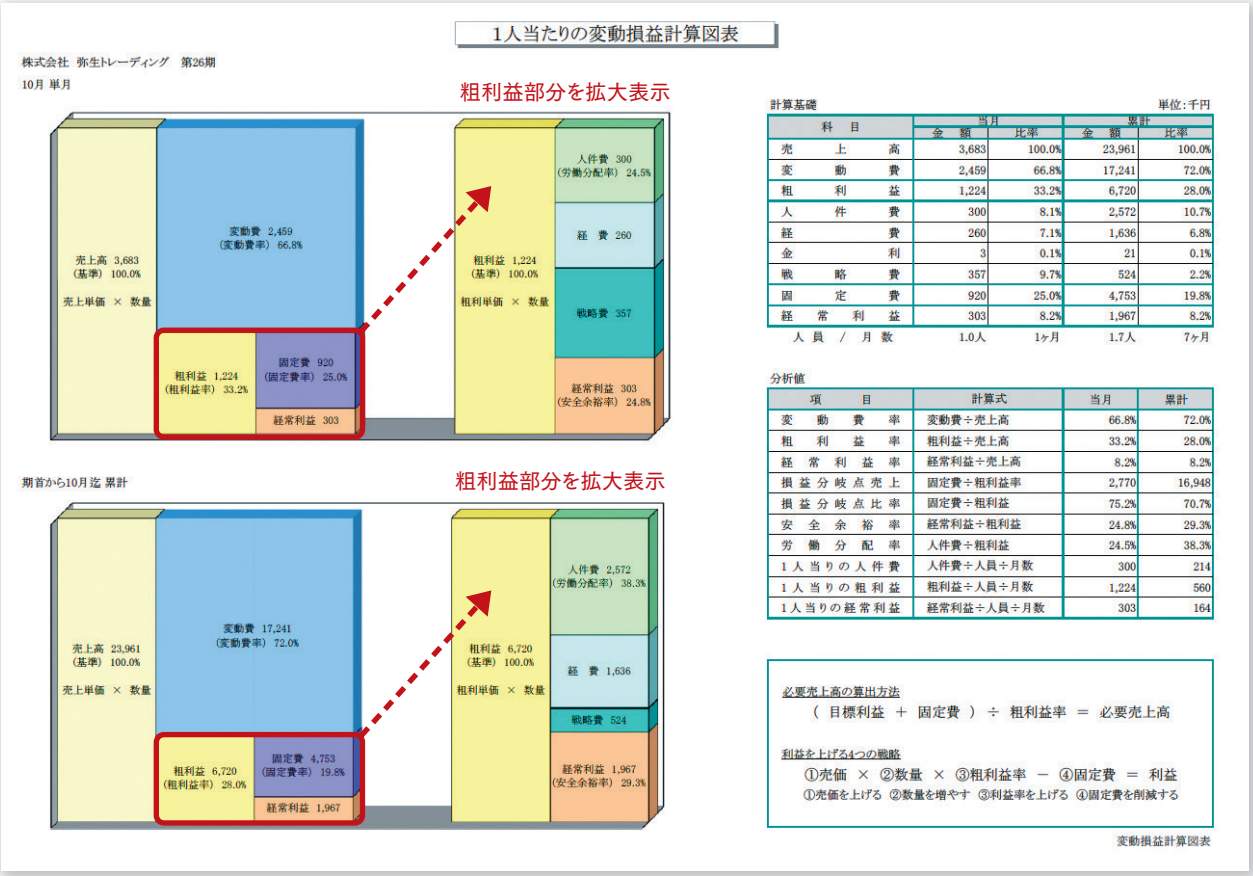
損益の構造を図面化した変動損益計算図表で戦略的な会計へ。

損益分岐点図表を応用して、損益構造をわかりやすい図面に組み替えた帳票です。図面を見ながら、どこに手を打てば利益が増えるのか、顧問先と一緒に検討できます。目標利益の設定と目標達成のために必要な売上高の算出、販売数量や売価の再検討、利益率や労働分配率の見直し、固定費の削減と戦略費の見直しなど、利益を増やすための重要項目を戦略的に考えることができます。

損益分岐点図表と変動損益計算図表の比較



変動損益計算図表（出力サンプル）

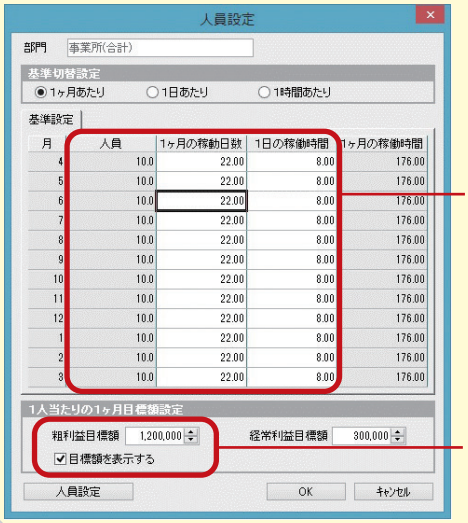


変動損益計算書を図面に表わしたグラフです。固定費を人件費・戦略費・金利・経費に分類することで、維持経費と戦略経費を明確にします。粗利益率が低い業種でも、労働分配率や安全余裕率が見やすいように粗利益を拡大して図表の右側に表示します。利益を増やす方法は、販売単価を上げる、販売数量を増やす、変動単価を下げる、固定費を削減するの4つ。図表を使ってどこに手を打てば一番効果的かシミュレーションします。また、人員を設定することで1人当たりの変動損益計算図表を作成することができ、生産性についても分析することが可能です。

生産性分析

適正人員・適正分配率を生産性でチェック！

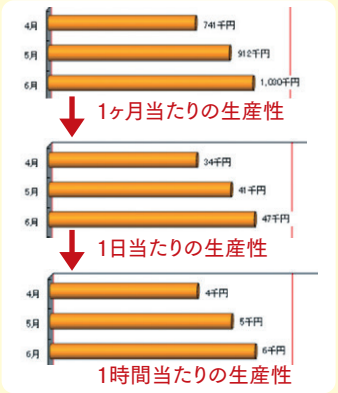
中小企業においては収益性分析とあわせて生産性分析が重要になります。いくら収益性が高くても生産性が低く、給与水準が低いと良い経営とはいえません。1人当たりの粗利益が適正金額であるか、一人当たりの平均賃金は標準以上であるか、会社の利益は確保されているのか、労働分配率はどのくらいが適正であるか、適正人員で経営できているのか分析します。会計参謀では人員と稼働日数及び稼働時間を設定することにより、1人当たりの金額を1ヶ月当たり、1日当たり、1時間当たりと基準を切り替えて分析することが可能です。



各月の人員・稼働日数・稼働時間の設定が可能です。

目標額を設定することで目標値と目標ラインをグラフ表示することが可能です。

生産性グラフの基準を1ヶ月当たり・1日当たり・1時間当たりに切り替えることが可能。



時間の単位を小さくすることで、生産性に対する意識が変わってきます。

労働分配率推移グラフ(出力サンプル)

労働分配率の推移を表示　　安全余裕率の推移を表示



月度	粗利益	固定費 人件費	固定費 その他経費	固定費 合計	経常利益	労働分配率	経費率	安全余裕率
4	7,057	2,883	1,880	4,762	2,295	40.8%	26.6%	32.5%
5	8,668	3,121	1,742	4,863	3,805	36.0%	20.1%	43.9%
6	7,801	2,858	3,273	6,131	1,669	36.6%	42.0%	21.4%
7	8,417	6,655	1,568	8,223	194	79.1%	18.6%	2.3%
8	8,325	3,178	2,192	5,370	2,956	38.2%	26.3%	35.5%
9	10,526	3,125	1,798	4,923	5,603	29.7%	17.1%	53.2%
10	9,514	3,033	4,959	7,993	1,521	31.9%	52.1%	16.0%
11								
12								
1								
2								
3								

月度	粗利益	固定費 人件費	固定費 その他経費	固定費 合計	経常利益	労働分配率	経費率	安全余裕率
4	7,057	2,883	1,880	4,762	2,295	40.8%	26.6%	32.5%
5	15,725	6,003	3,622	9,625	6,099	38.2%	23.0%	38.8%
6	23,526	8,862	6,895	15,757	7,769	37.7%	29.3%	33.0%
7	31,943	15,517	8,463	23,980	7,963	48.6%	26.5%	24.9%
8	40,268	18,695	10,655	29,350	10,918	46.4%	26.5%	27.1%
9	50,794	21,820	12,452	34,273	16,521	43.0%	24.5%	32.5%
10	60,308	24,854	17,412	42,265	18,042	41.2%	28.9%	29.9%
11								
12								
1								
2								
3								

粗利益を基準に人件費と経常利益の割合を推移グラフで表したものです。適正な労働分配率と安全余裕率になっているか分析します。
理想は安全余裕率20％以上(損益分岐点比率80％以下)といわれますが、その場合の労働分配率はどのくらいなのか、稼がなくてはいけない粗利益の額はいくらなのかを分析します。

1人当たりの粗利益グラフ(出力サンプル)



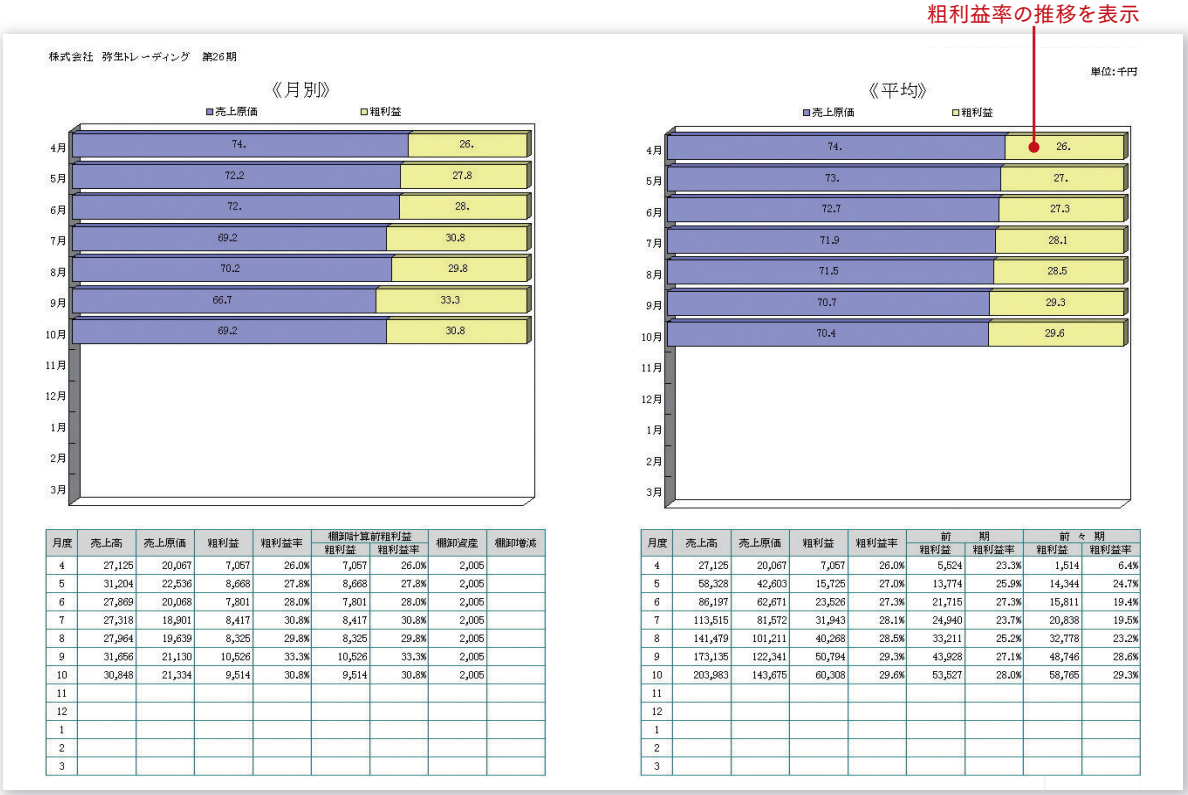
月度	売上高	粗利益率	粗利益	人員	1人当たりの粗利益			労働分配率
					1ヶ月	1日	1時間	
4	24,130	24.6%	5,924	8.0	741	33.7	4.2	35.2%
5	28,419	25.7%	7,297	8.0	912	41.5	5.2	35.4%
6	26,860	30.7%	8,241	8.0	1,030	46.8	5.9	28.8%
7	25,951	42.5%	11,041	8.0	1,380	62.7	7.8	56.8%
8	26,432	30.9%	8,176	8.0	1,022	46.5	5.8	30.5%
9	30,433	35.8%	10,907	8.0	1,363	62.0	7.7	21.8%
10	29,465	33.2%	9,790	8.0	1,224	55.6	7.0	24.5%
11								
12								
1								
2								
3								

月度	売上高	粗利益率	粗利益	人員	1人当たりの粗利益			労働分配率
					1ヶ月	1日	1時間	
4	24,130	24.6%	5,924	8.0	741	33.7	4.2	35.2%
5	26,274	25.2%	6,611	8.0	826	37.6	4.7	35.3%
6	26,470	27.0%	7,154	8.0	894	40.6	5.1	32.8%
7	26,340	30.8%	8,126	8.0	1,016	46.2	5.8	40.9%
8	26,358	30.9%	8,136	8.0	1,017	46.2	5.8	38.8%
9	27,037	31.8%	8,598	8.0	1,075	48.8	6.1	35.2%
10	27,384	32.0%	8,768	8.0	1,096	49.8	6.2	33.5%
11								
12								
1								
2								
3								

1人当たりの粗利益グラフ

1人当たりの粗利益で生産性を分析します。生産性を分析することにより適正人員で経営しているかどうかチェックすることができます。
グラフの基準を「1ヶ月当たり」・「1日当たり」・「1時間当たり」に切り替えることが可能で、時間に対する生産性の意識が高まります。また、目標の金額を設定することで、グラフに目標ラインを表示することができます。

粗利益率推移グラフ(出力サンプル)



月度	売上高	売上原価	粗利益	粗利益率	棚卸計算前粗利益		棚卸資産	棚卸増減
					粗利益	粗利益率		
4	27,125	20,067	7,057	26.0%	7,057	26.0%	2,005	
5	31,204	22,536	8,668	27.8%	8,668	27.8%	2,005	
6	27,869	20,068	7,801	28.0%	7,801	28.0%	2,005	
7	27,318	18,901	8,417	30.8%	8,417	30.8%	2,005	
8	27,964	19,639	8,325	29.8%	8,325	29.8%	2,005	
9	31,656	21,130	10,526	33.3%	10,526	33.3%	2,005	
10	30,848	21,334	9,514	30.8%	9,514	30.8%	2,005	
11								
12								
1								
2								
3								

月度	売上高	売上原価	粗利益	粗利益率	前期		前々期	
					粗利益	粗利益率	粗利益	粗利益率
4	27,125	20,067	7,057	26.0%	5,524	23.3%	1,514	6.4%
5	58,328	42,603	15,725	27.0%	13,774	25.9%	14,344	24.7%
6	86,197	62,671	23,526	27.3%	21,715	27.3%	15,811	19.4%
7	113,515	81,572	31,943	28.1%	24,940	23.7%	20,838	19.5%
8	141,479	101,211	40,268	28.5%	33,211	25.2%	32,778	23.2%
9	173,135	122,341	50,794	29.3%	43,928	27.1%	48,746	28.6%
10	203,983	143,675	60,308	29.6%	53,527	28.0%	58,765	29.3%
11								
12								
1								
2								
3								

粗利益率を推移グラフで表わしたものです。生産性を決定する要素の1つに、会社が取扱う商品があります。付加価値の高い商品で利益率を高めることにより生産性向上を図ります。また、棚卸高の推移や粗利益率の年度比較により、問題点を把握することができます。

資金分析

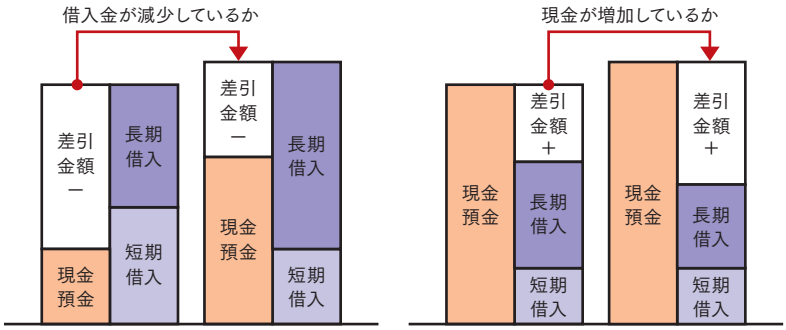
キャッシュが増減する原因を徹底分析！

キャッシュが増減する原因をキャッシュフロー計算書と資金バランス図により分析します。運転資金の増減による変化や設備投資と調達資金のバランス、そして現金預金と借入金の状態を把握することで正しいキャッシュフロー経営ができているか分析します。中小零細企業はできるだけ利益を増やし、できるだけキャッシュを残していくことで、経営を安定させる必要があります。どこに手を打てばキャッシュが増えるか、資金分析で戦略的にキャッシュの増減を分析できます。

キャッシュフロー計算書を資金バランス図で解析します。
借入金と現金預金のバランスを資金総括グラフによりチェック！

現金預金と借入金は会社の真実を表わしています。借入金を減らしながらキャッシュを増やしていくことが理想ですが、なかなかそうもいきません。そこで正しく経営ができているか資金総括グラフでチェックします。
キャッシュが増えても、それ以上に借入金が増加していれば、キャッシュを重視した経営とは言えません。逆にキャッシュが減っていても、それ以上に借入金の返済ができていれば、キャッシュは正しく増やすことができます。
右図のように、現金より借入金が多い場合は、差引金額のマイナスが減少しているかどうかをチェックし、借入金より現金が多い場合は、差引金額のプラスが増加しているかチェックします。

■資金総括グラフ



差引金額をチェックし、正しいキャッシュフロー経営をしているかを確認します。

キャッシュフロー・資金バランス図（出力サンプル）



株式会社 弥生トレーディング 第26期　　単位：千円

キャッシュ・フロー項目			金額
営業キャッシュフロー	非資金項目の調整	税引前当期純利益	8,054
		減価償却費	1,250
		引当金増減額	△1,050
		受取利息・受取配当金	△2
		支払利息	52
		有価証券売却損益	
		固定資産売却損益	
		固定資産除却損	
		その他非資金項目の増減	
	運転資金等の増減	売上債権の増減額	△2,874
		棚卸資産の増減額	
		その他資産の増減額	△150
		仕入債務の増減額	△3,194
		割引手形・裏書手形の増減	
		未払金・未払費用の増減	
		未払法人税等の増減	
		未払消費税等の増減	540
		その他負債の増減額	1,558
		役員賞与の支払額	
		〈小計〉	4,184
	営業外	利息及び配当金の受取額	2
		利息の支払額	△52
		法人税等の支払額	△1,269
		合計	2,875
投資キャッシュフロー	収入	定期預金等の払戻	
		固定資産等の売却	
		有価証券売却による収入	
		保険積立金による収入	
		貸付金の回収による収入	
		その他投資等の収入	
	支出	定期預金等の預入	△10,250
		固定資産等の取得	△6,971
		有価証券取得による支出	△1,000
		保険積立金による支出	
		貸付金による支出	
		その他投資等の支出	△425
		合計	△18,646
フリー・キャッシュフロー			△15,771
財務キャッシュフロー	収入	短期借入れによる収入	3,010
		長期借入れによる収入	
		株式発行による収入	
		その他財務活動による収入	
	支出	短期借入金の返済による支出	△4,500
		長期借入金の返済による支出	
		配当金の支払額	
		その他財務活動による支出	
		合計	△1,490
換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			△17,261
現金・現金同等物の繰越残			57,008
現金・現金同等物の末残高			39,747

項目	期首	当月	増減	現金
売上債権	16,689	19,552	2,874	減少
棚卸資産	6,880	6,880		
仕入債務	13,105	9,911	△3,194	減少
差引資金	(−)10,464	(−)16,532	△6,068	減少

項目	期首	当月	増減	現金
固定資産	35,879	43,025	7,146	減少
固定負債	75,250	75,250		
自己資本	27,651	35,704	8,054	増加
差引資金	(+)67,022	(+)67,929	907	増加

※固定資産には繰延資産を含みます。

項目	期首	当月	増減	現金
有価証券	1,000	1,000		
他流動資産	3,077	6,899	3,823	減少
他流動負債	4,527	6,499	1,972	増加
差引資金	(+)450	(−)1,400	△1,851	減少

※他流動資産(負債)は売上債権、棚卸資産、仕入債務を含みません。

項目	期首	当月	増減	良否
現金預金	57,008	49,997	△7,011	↘
長期借入	75,250	75,250		→
短期借入	2,100	610	△1,490	↗
差引金額	(−)20,342	(−)25,863	△5,521	↘

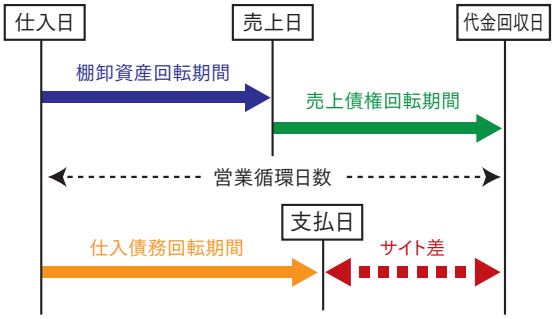
キャッシュフロー・資金バランス図

キャッシュフロー計算書と資金のバランスを見るための図表です。キャッシュフロー計算書により1年間の資金の流れを把握し、資金バランス図により運転資金、設備投資資金などの調達と運用のバランスを調べます。最終的に借入金から現金を差し引いた実質的なキャッシュの増減を確認します。

運転資金の状態をチェックするために
運転資金の回転期間を把握し、必要運転資金を予測します。

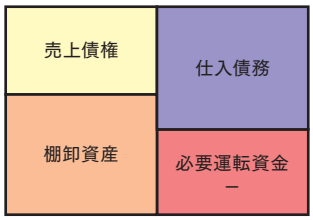
■回転期間は標準サイトと比較

売上債権回転期間	＝	売上債権	÷	1日当たりの平均売上
棚卸資産回転期間	＝	棚卸資産	÷	1日当たりの平均売上
仕入債務回転期間	＝	仕入債務	÷	1日当たりの平均売上



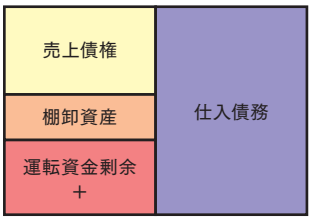
「売上債権回転期間」は販売して何日で売上代金を回収しているか（何日分の売上代金が未回収なのか）、また「棚卸資産回転期間」は商品を仕入後何日目で販売されるのか（何日分の売上高が在庫で残っているのか）を見ます。会社の標準サイトと比較して、著しく日数が長い場合は、不良債権や不良在庫が存在する可能性があります。

運転資金が必要な場合



売上が増えるほど運転資金が必要となる

運転資金剰余の場合



売上が増えるほど資金剰余となる

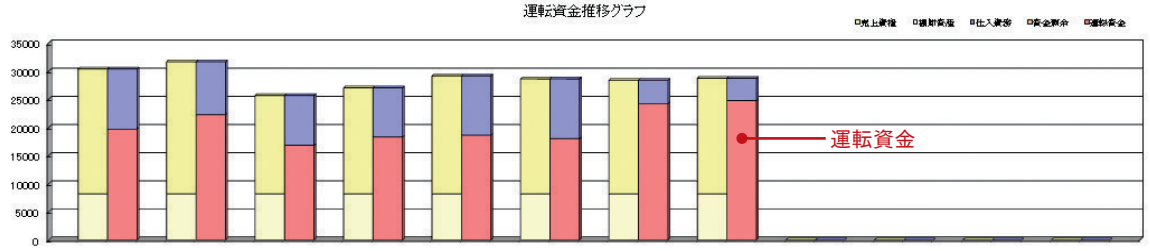
営業循環のサイト差が大きい場合は、毎月運転資金の増減がどれだけキャッシュに影響しているか把握します。

棚卸資産及び売上債権の回転期間が長いほど資金は減少し、仕入債務の回転期間が長いほど資金は増加します。数式で表すと、**「売上債権＋棚卸資産－仕入債務＝必要運転資金」**となり、実際の利益よりその額の増減が資金に影響します。計算結果がプラスの場合は、運転資金が必要な状態であり、マイナスの場合は資金が剰余していることを表わします。サイト差により、どれだけ資金が増減しているかを知ることで、売上高の増加に対する必要な資金を予測することができます。また、売上債権・棚卸資産の回転期間と仕入債務の回転期間を把握することで、不良債権や不良在庫が発生していないかをチェックすることにもつながります。

運転資金分析グラフ（出力サンプル）

株式会社 弥生トレーディング 第26期

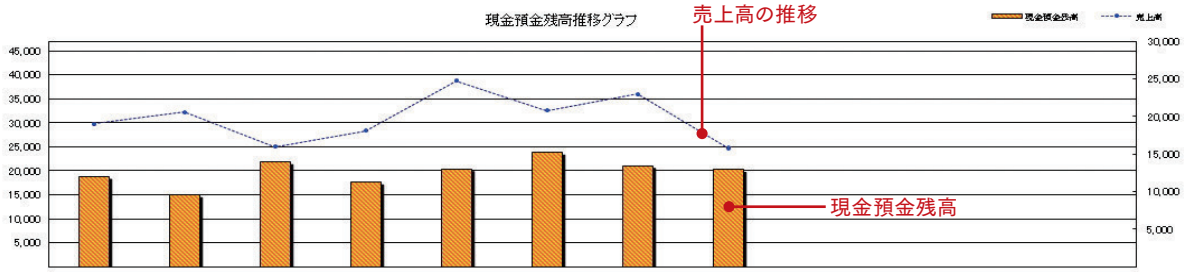
運転資金推移グラフ



単位：千円	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
売上債権 ①	22,186	23,437	17,470	18,833	20,968	20,410	20,176	20,528				
棚卸資産 ②	8,199	8,199	8,199	8,199	8,199	8,199	8,199	8,199				
仕入債務 ③	10,693	9,368	8,830	8,717	10,542	10,597	4,192	3,950				
運転資金①＋②－③	19,693	22,268	16,838	18,314	18,625	18,012	24,184	24,778				
売上債権回転期間	35.5日	36.0日	28.7日	31.1日	32.4日	31.2日	30.2日	31.6日				
棚卸資産回転期間	13.1日	12.6日	13.5日	13.5日	12.7日	12.6日	12.3日	12.6日				
仕入債務回転期間	17.1日	14.4日	14.5日	14.4日	16.3日	16.2日	6.3日	6.1日				

※回転期間の計算基礎である売上高は、経過月の売上高を年換算しています。（+）は運転資金が剰余していることを意味します。

現金預金残高推移グラフ　　売上高の推移



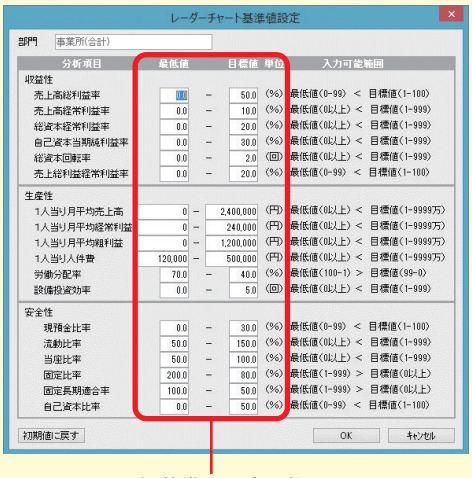
単位：千円	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現金預金残高	18,770	14,962	21,862	17,635	20,390	23,837	21,042	20,252				
現金預金増減額	△5,886	△3,809	6,901	△4,228	2,756	3,447	△2,796	△790				
売上高推移	19,016	20,556	16,007	18,080	24,751	20,799	22,988	15,804				

運転資金の推移をグラフで表示します。売上債権・棚卸資産・仕入債務の残高及び回転期間が運転資金にどのように影響しているかを把握します。また、営業循環のサイト差が大きい会社では、売上高と運転資金が重要になるため、売上高と現金預金残高の推移をグラフにして、売上高・運転資金・現金預金の関係を把握します。

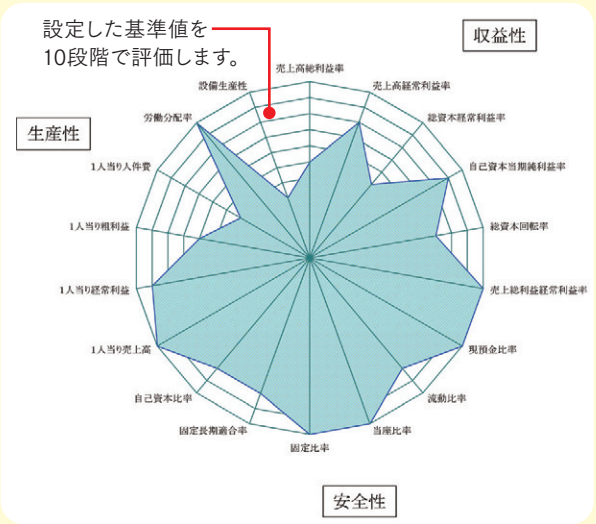
総合分析

収益性・安全性・生産性のバランスをレーダーチャートで把握!

収益性が高くても、安全性が低ければ安定した経営ができません。逆に安全性が高くても、収益性が低ければ、時間の経過とともに安全性も低下するため経営は安定しません。また、収益性と安全性が共に高くても生産性が低ければ、適正人員で経営ができていなことになり、社員への報酬等に問題があると考えられます。このように、収益性・安全性・生産性のバランスがとれていないと企業の発展は望めません。会計参謀ではレーダーチャートを使ってバランスが取れた経営を目指していきます。また、企業に合わせた目標値を設定できるので、業種や地域といった評価基準の違いや、企業の成長度に合わせることが可能です。

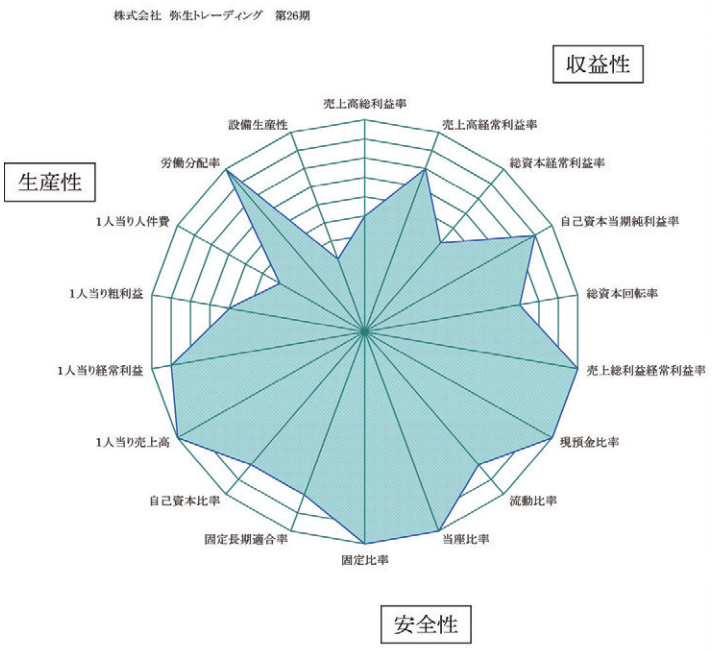


評価基準を設定可能。



収益性・生産性・安全性レーダーチャート(出力サンプル)

目標値と良否の判定が表示されます。



計算期間 7ヶ月

		分析項目	計算式	分析値	単位	目標値	良否
収益性	利益率	売上高総利益率	売上総利益÷売上高×100	25.4	%	50%以上	△
		売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	8.0	%	10%以上	△
	収益総合	総資本経常利益率	経常利益÷総資本(総資産)×100	11.5	%	20%以上	△
		自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本×100	27.8	%	30%以上	○
	回転率他	総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	1.44	回	2.0以上	△
		売上総利益経常利益率	経常利益÷売上総利益×100	31.6	%	20%以上	◎
生産性	生産額	1人当り月平均売上高	売上高÷従業員数÷月数	2,732千	円	2,400千	◎
		1人当り月平均経常利益	経常利益÷従業員数÷月数	219千	円	240千	○
		1人当り月平均粗利益	粗利益÷従業員数÷月数	762千	円	1,200千	△
	人件費	1人当り月平均人件費	人件費÷従業員数÷月数	294千	円	500千	×
		労働分配率	人件費÷粗利益×100	38.6	%	40%以下	◎
	設備	設備生産性	粗利益÷設備資産	1.69	回	5.0以上	×
安全性	支払能力	現預金比率	現金預金÷総資産×100	45.0	%	30%以上	◎
		流動比率	流動資産÷流動負債×100	132.0	%	150%以上	△
		当座比率	当座資産÷流動負債×100	123.8	%	100%以上	◎
	調達	固定比率	固定資産÷自己資本×100	66.6	%	80%以下	◎
		固定長期適合率	固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	61.0	%	50%以下	△
	資本	自己資本比率	自己資本÷総資本×100	41.4	%	50%以上	△

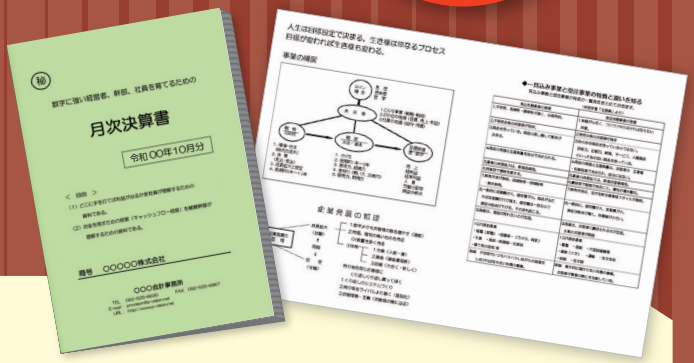
経営指標の収益性・安定性・生産性は三脚のようなものでバランスが取れていないと危険な状態に陥る可能性があります。レーダーチャートで意識することでバランスの取れた経営ができるようになります。経営指標は会社ごとに「目標値」と「最低値」を設定できるので、業種や地域といった評価基準の違いや、企業の成長度に合わせることが可能です。

古田土会計版

『会計参謀』に驚異の顧客開拓を
成し遂げている古田土会計のノウハウを搭載！

営業活動なし、お客様の口コミだけで、毎年200件以上の新規開拓を達成！お客様からのご支持は、優れた商品力・サービス力の証です。

数字に強い
経営者、幹部、社員を
育てるための月次決算書！



月次決算書への想い

会計事務所を始めて30年が経過し、多くの中小企業経営者や幹部社員の方々と話をして分かったことは、数字にいまひとつ関心がないということです。成長している経営者やその幹部社員は数字に強く、よく勉強していますが、反対に伸びていない経営者は、財務・経理担当者に任せきりで自分で理解しようとしていないのです。

会計事務所の存在価値や、中小企業をサポートする立場を考えると、経営者の方々にも“数字に強くなっていただく”ことではないかと痛感しました。

数字に強くなり、“どこに手を打てば利益が出るか、全社員で考えられるようになってもらいたい”“儲けることと、お金を残すことを同時にしないと会社は安定しないことをご理解いただきたい！”という想いが強くなり、月次決算書を毎年少しずつ改良してきました。

なぜ、月次決算書の改良かというと、年に1度の決算のみの説明では、時間が経てばお客様は忘れてしまうからです。そこで年12回に分けて、わかりやすく説明することで、お客様の数字への意識が高まり、自ずと創意工夫を始めようと努めます。このようにお客様の意欲をかきたて、元気が出るような月次決算書を作らなければ私たちの仕事はなりたちません。

もうひとつ、お客様に勉強していただきたいのは、資金繰りのことです。しかし、それも理解できるまでには時間がかかります。そこで、“資金を理解してもらうため”の武器であるキャッシュフロー計算書と資金別貸借対照表を説明することにより、月次決算書がドラマになり、ストーリーに基づいて説明することで感動していただけるのです。

そしてこれらを理解したうえで、未来への夢を社員と共有する道具である経営計画書作りへと発展して行けるのです。



税理士法人　古田土会計
代表社員　古田土　満
（こだと みつる）

古田土会計版月次決算書

古田土会計版月次決算書には、月次決算の目的が明確にされており、月次決算の説明をストーリーに基づいて説明できるように工夫致しました。報告書のページ番号や順番は、実際の古田土会計で使用されている月次決算書と同じように作成できます。

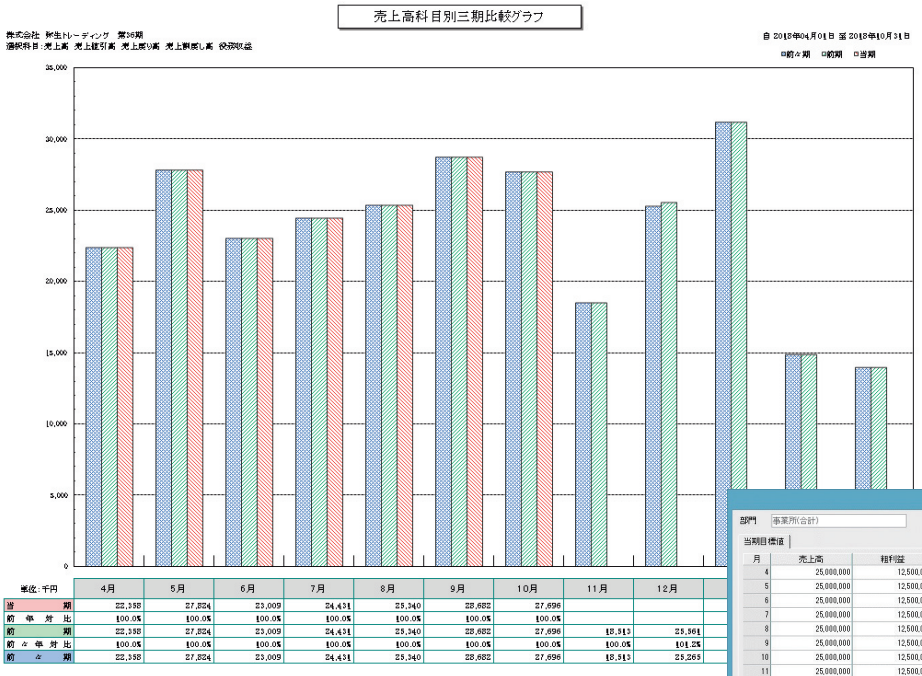
●古田土会計版月次決算書帳票

月次決算書表紙	表紙で月次決算の目的を明確にする。	目的の確認
▼	▼	
売上高科目別三期比較グラフ	売上高を月別で過去と比較し、業績の確認をする。	業績の把握
年計グラフ(売上・粗利益・固定費)	年計により売上高、粗利益、固定費の趨勢を把握。	
経常利益年計グラフ	年計の経常利益により月次決算となり、毎月利益を確認。	
▼	▼	
月次コメント	月次決算におけるコメントを記載し、経営者に伝えたい概要を説明。	決算のコメント
▼	▼	
未来会計図表	損益構造を理解してもらい、どこに手を打てば利益が出るかを検討。	どこに手を打てば利益が増えるか
月次推移損益計算書	月別の比較表で経費などの増減詳細を把握。	
三期比較損益計算書	年度比較で経費などの増減詳細を把握。	
合計残高試算表(損益計算書)	特別損益などを含めた損益計算書全体の説明。	
▼	▼	
キャッシュフロー計算書(期間)	当月の利益がどこに消えたかを説明。	お金の残し方を学ぶ (儲けた利益はどこに消えたか)
合計残高試算表(貸借対照表 - 期間)	当月分のB/Sの増減でキャッシュフローを説明。	
キャッシュフロー計算書(累計)	当期の利益はどこに消えたかを説明。	
合計残高試算表(貸借対照表 - 累計)	期首からのB/Sの増減でキャッシュフローを説明。	
▼	▼	
資金別貸借対照表	会社が稼いだ資金と現金残に至る要因を説明し、	どこに手を打てばキャッシュが増えるか
NEW資金別貸借対照表	どこに手を打てばキャッシュが増えるか未来の貸借対照表を検討。	

三期比較グラフ・予算実績比較グラフ

売上高科目別の三期比較グラフを作成することが可能です。また、予算設定により予算を入力することで売上高・粗利益・経常利益の予算実績比較グラフを作成することが可能です。当期及び前期、前々期に決算月を含めるかどうか設定することも可能で業績を同じ条件で比較することができます。また、売上高科目別三期比較グラフにおいては、グラフに含める売上高を選択することが可能で、年度別の特定の売上高を含めない比較や売上科目個別の比較グラフを可能にしました。

「売上高科目別三期比較グラフ」



売上高科目別三期比較グラフは、比較する売上科目を選択することが可能です。



予算設定することで、予算比較グラフを作成することが可能です。



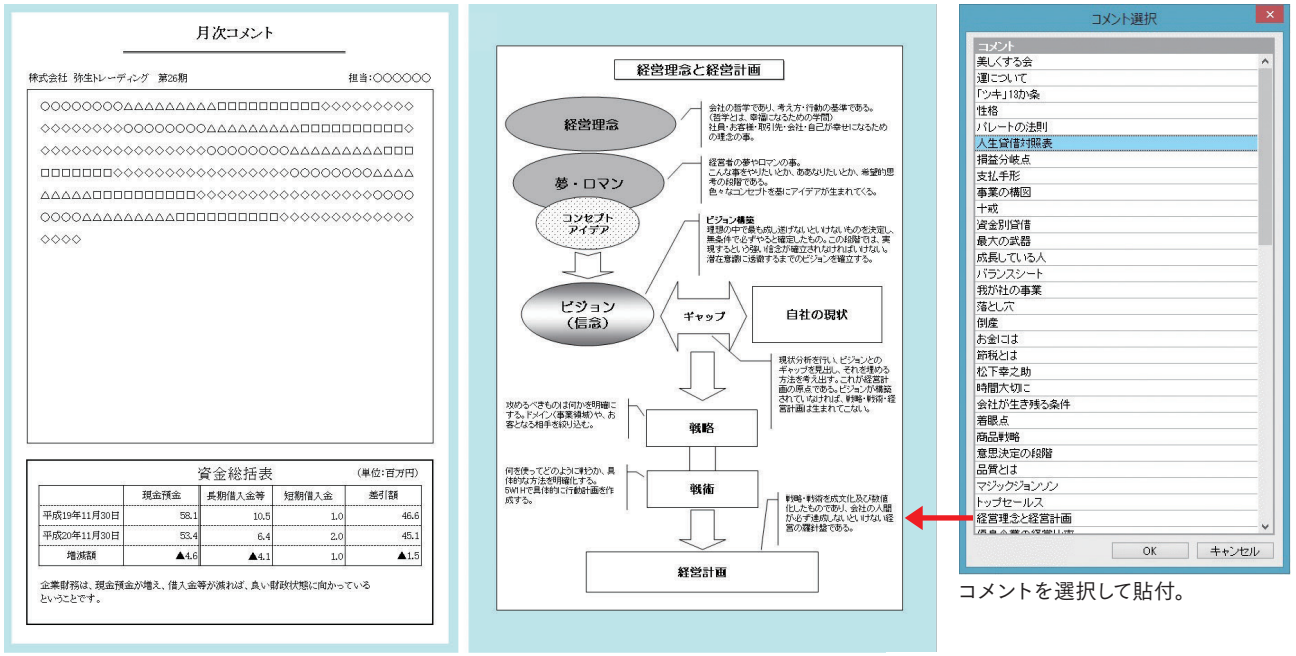
年計グラフ

三年間の移動年計グラフで損益の状況を把握します。売上高・粗利益・固定費・人件費・経常利益を移動年計グラフに表わし、収入・経費・利益の関係と趨勢を知ることができます。季節指数を織り込んだ移動年計になるので、毎月決算を行っていることになります。
月次決算では損益を把握する上で欠かせない経営資料となります。



月次コメント

月次コメントでは、古田土会計で使われてきた70種類を超えるコメントを選択して貼り付けることができます。
経営状況にあわせて適切なコメント資料を提供することで、月次決算の付加価値をアップさせます。

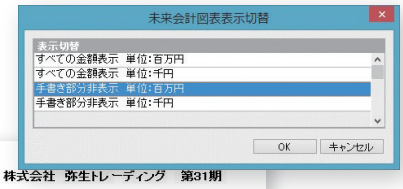


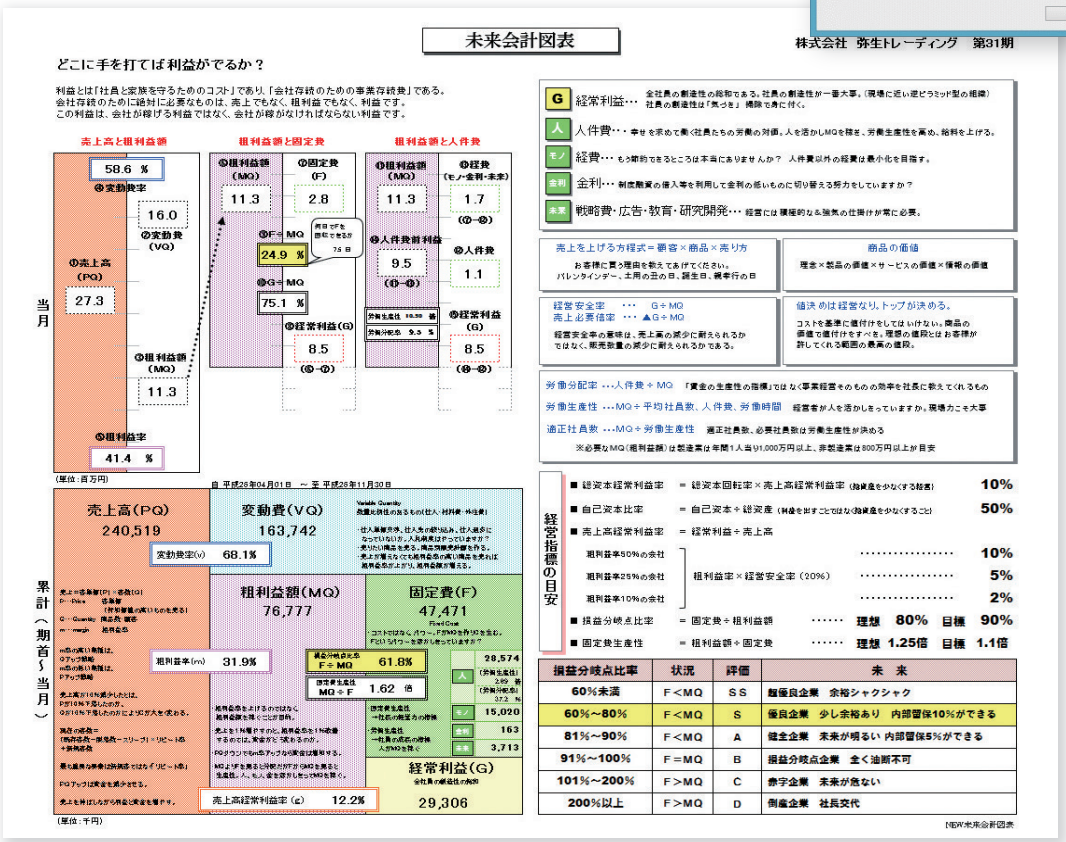
コメントを選択して貼付。

未来会計図表

未来会計図表を使い、どこに手を打てば利益が効率よく増えるか経営者と検討します。経営者に数字を記入してもらえるように経営のポイントである部分を空欄にする機能があり、理解度を高める工夫がされています。戦略的会計が実践できるように、図表に経営改善のポイントが記載されており、損益分岐点比率等により評価することで、より良い経営を目指していきます。

手書き部分を表示するかどうか設定可能

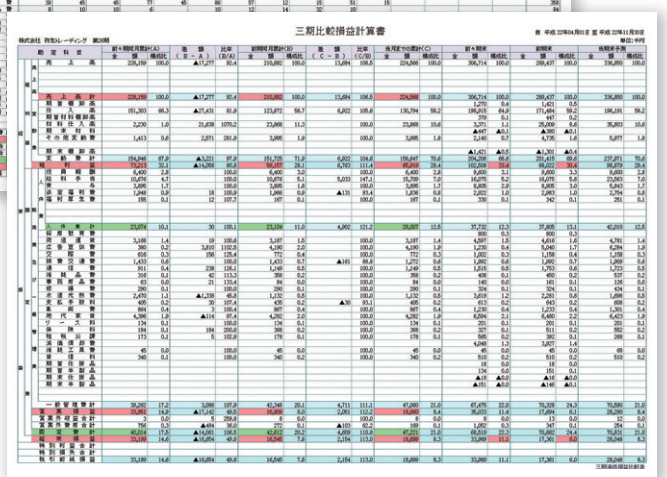


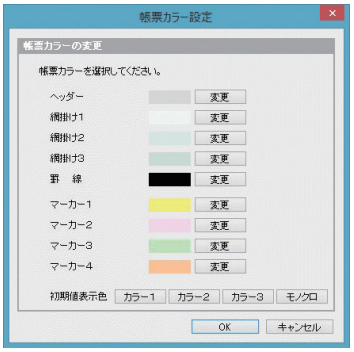


マーカー入り財務諸表

財務諸表は項目が多く、どの数字がポイントかわかりにくいものですが、重要な項目と数値をマーカーで強調することで、とても見やすくなります。経営に欠かせない重要項目や利益欄にマーキングされた財務諸表を作成することで、経営者に財務諸表の見方や重要なポイントを学んでいただけます。







帳票カラー設定により、マーカーの色を設定可能



区分内で表示する科目の優先順位を設定できるため帳票に重要な科目を常に最初に表示させることができます。

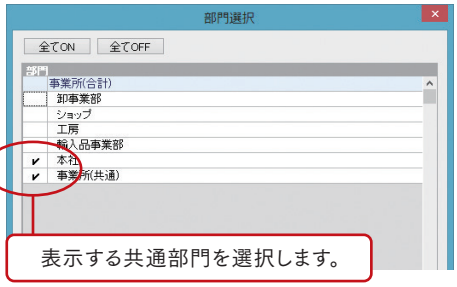
※番号を振ってない科目は弥生会計の順番に表示されます。

科目の表示優先順位を設定

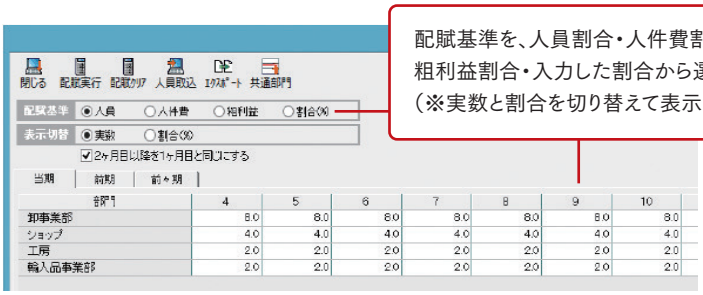
部門別損益計算書

共通部門の経費を部門配賦した損益計算書を作成することができます。経営計画で部門別損益計算書を作成した場合に、本社等の部門共通費を配賦することが一般的です。
実績の財務諸表も計画と同じように部門共通費を配賦することで各部門の部門共通費配賦後の利益を確認できます。
共通部門は読込んだ部門から選択することが可能で、配賦基準は、人員割合・人件費割合・粗利益割合・入力した割合から選択可能です。

共通費部門配賦機能

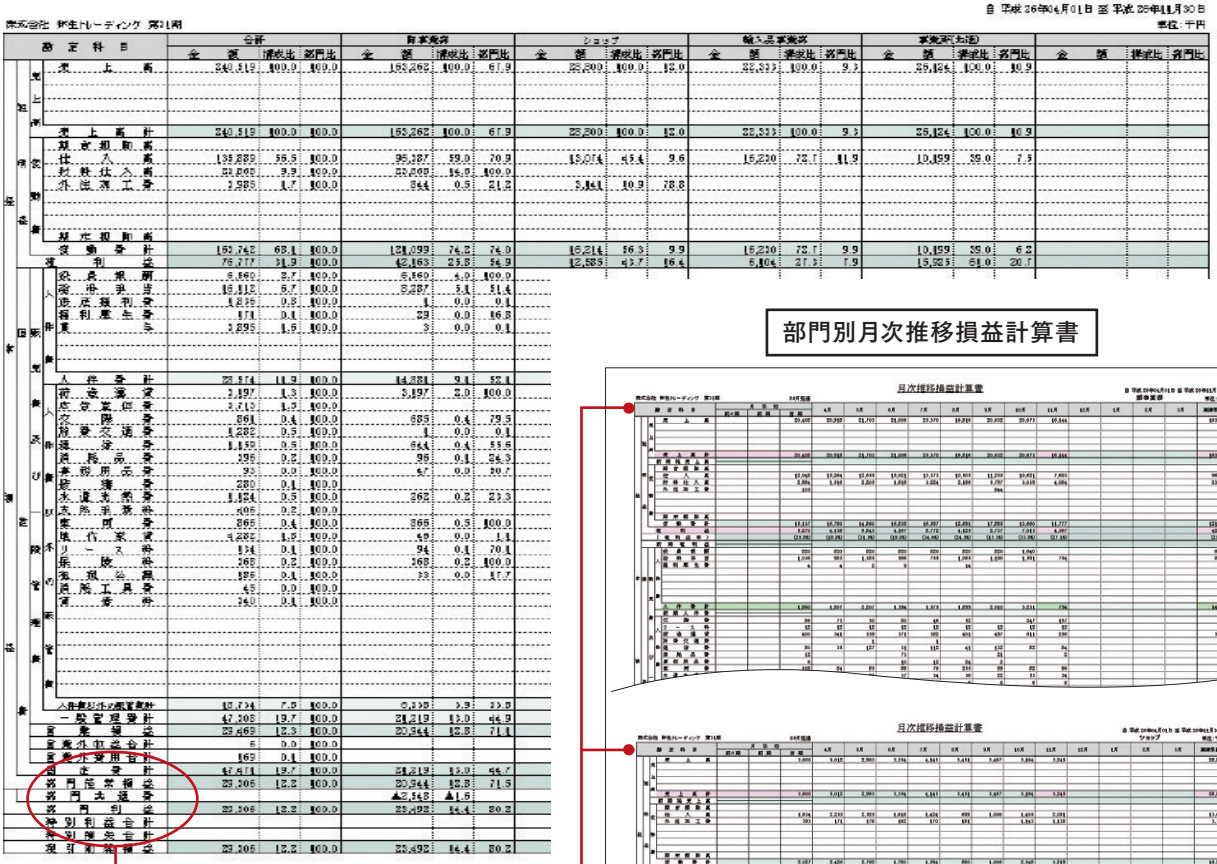


表示する共通部門を選択します。



配賦基準を、人員割合・人件費割合・粗利益割合・入力した割合から選択します。
（※実数と割合を切り替えて表示できます。）

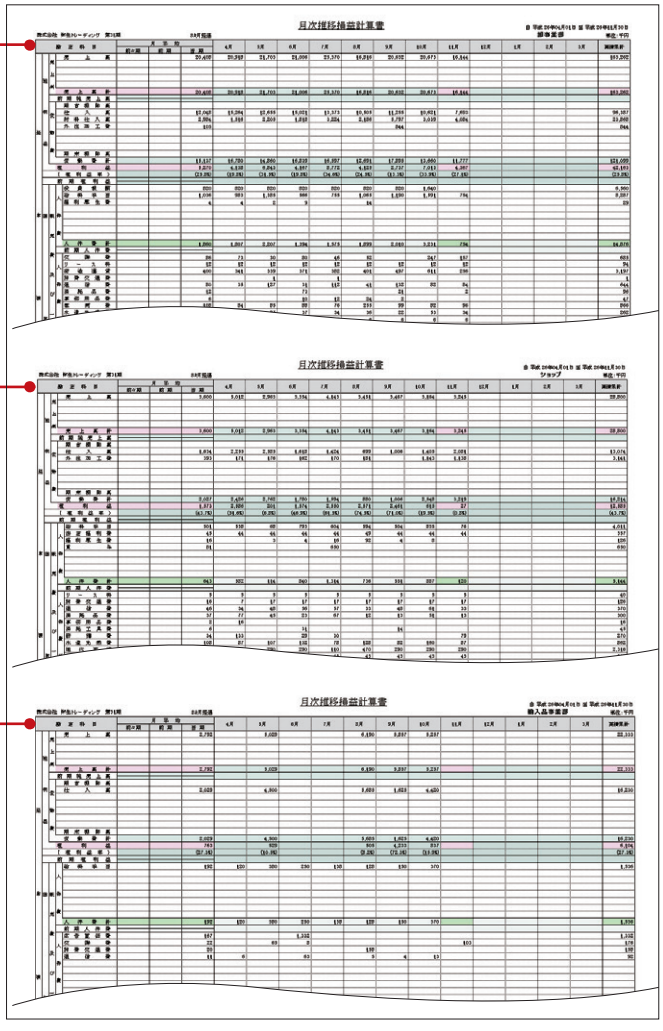
部門別損益計算書



固定費計	
部門経常利益	
部門共通費	
部門利益	

部門経常利益の下に部門共通費の欄が追加され、共通部門に設定された部門の経費が配賦基準により配賦されます。

部門別月次推移損益計算書



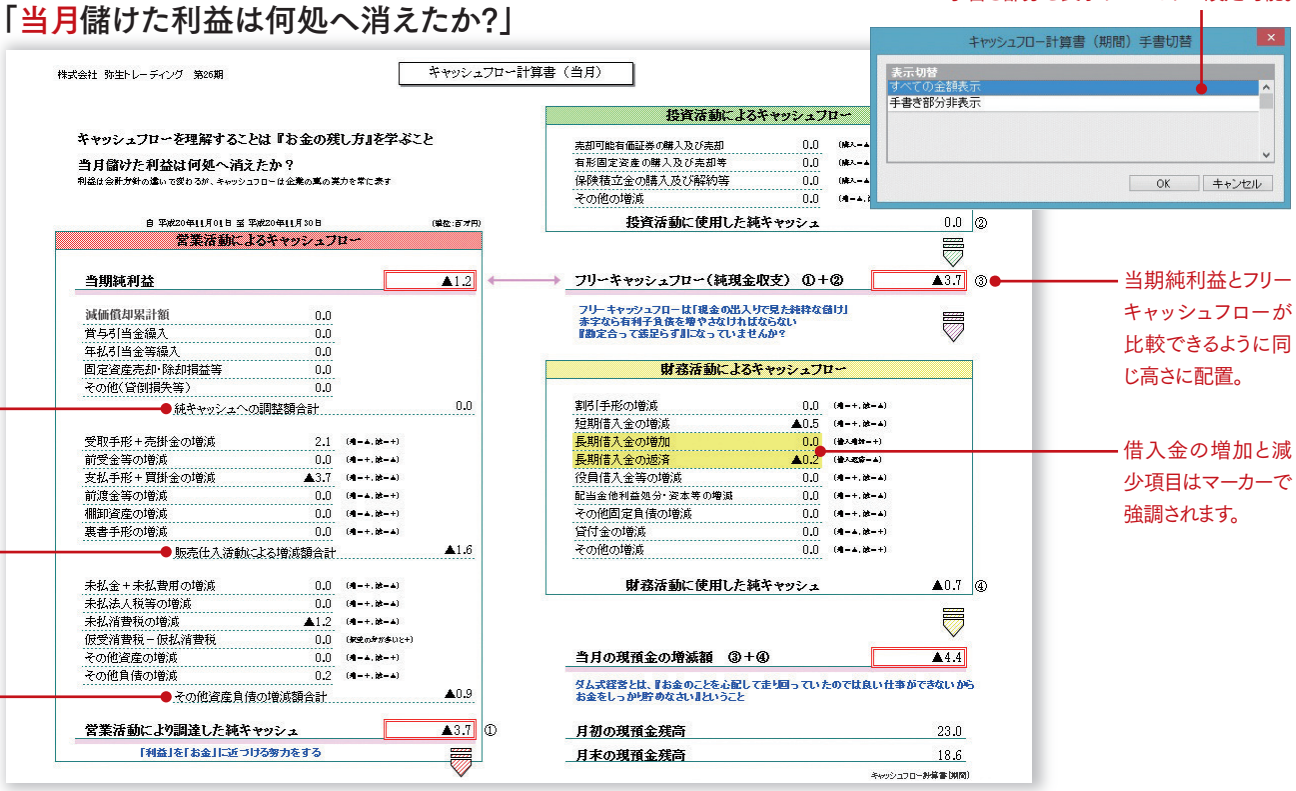
選択した部門の共通費部門配賦後の月次推移損益計算書と三期比較損益計算書を一括表示することが可能です。

キャッシュフロー計算書

通常のキャッシュフロー計算書は、縦長に一列で表示されますが、『会計参謀』の古田土会計版では、左右に項目を配置した計算書になっています。これは当期純利益（損益計算書上の利益）とフリーキャッシュフロー（キャッシュフロー上の利益）が左右で比較ができるようにするためです。キャッシュフロー経営に欠かせない、借入金の増加と減少がマーカーで強調されています。借入金を減らすこととキャッシュを増やす経営にフォーカスされているのも特徴です。また、キャッシュフロー計算書と貸借対照表を、それぞれ単月と累計の2枚を同時に作成することで、当月及び当期の両方の利益を説明することができます。

重要な項目に数値を記入できるように
手書き部分を表示するかどうか設定可能。

「当月儲けた利益は何処へ消えたか?」



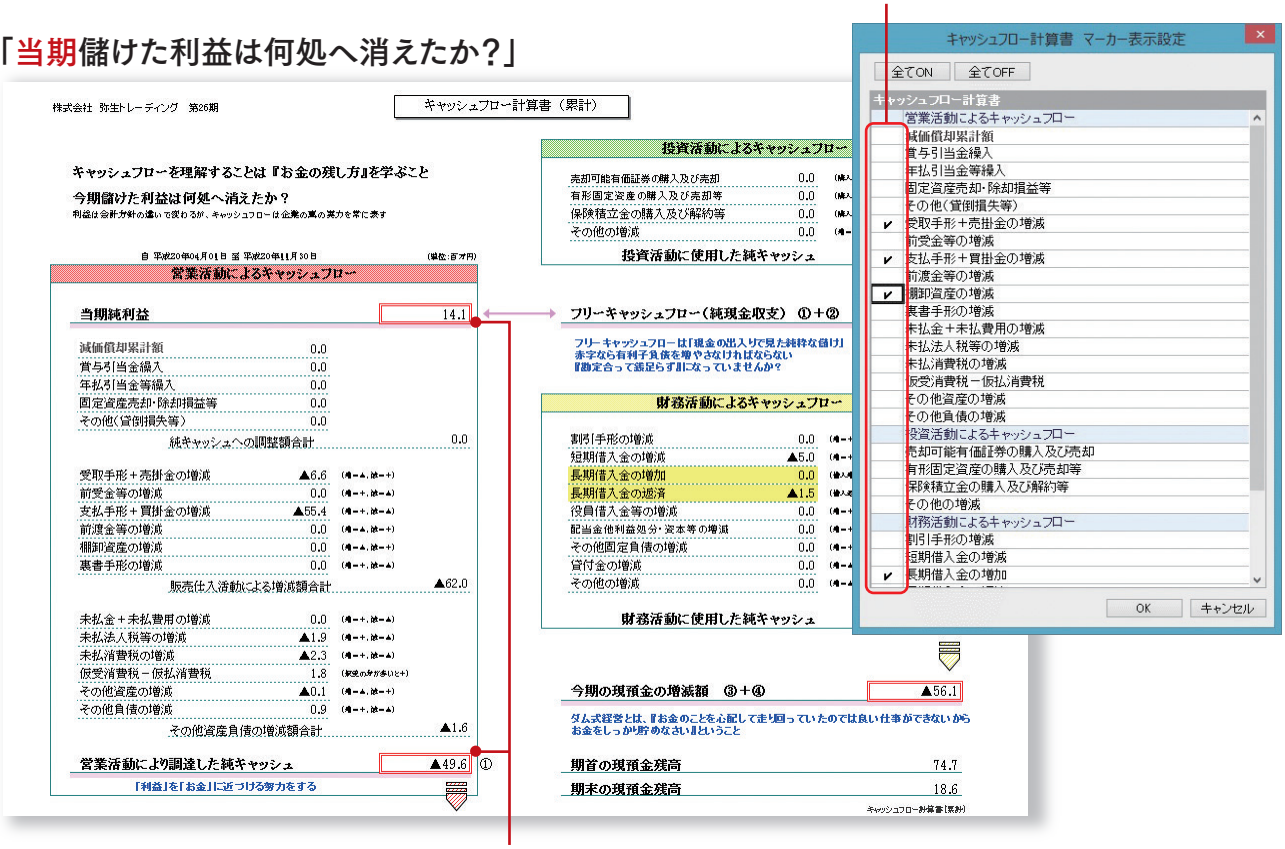
当期純利益とフリーキャッシュフローが比較できるように同じ高さに配置。

借入金の増加と減少項目はマーカーで強調されます。

営業活動により調達した純キャッシュが「当期純利益」＋「純キャッシュへの調整」＋「販売仕入活動による増減」＋「その他資産負債の増減」と集計され見やすくなっています。

重要な項目を強調するため
マーカーを表示する項目を設定可能。

「当期儲けた利益は何処へ消えたか?」

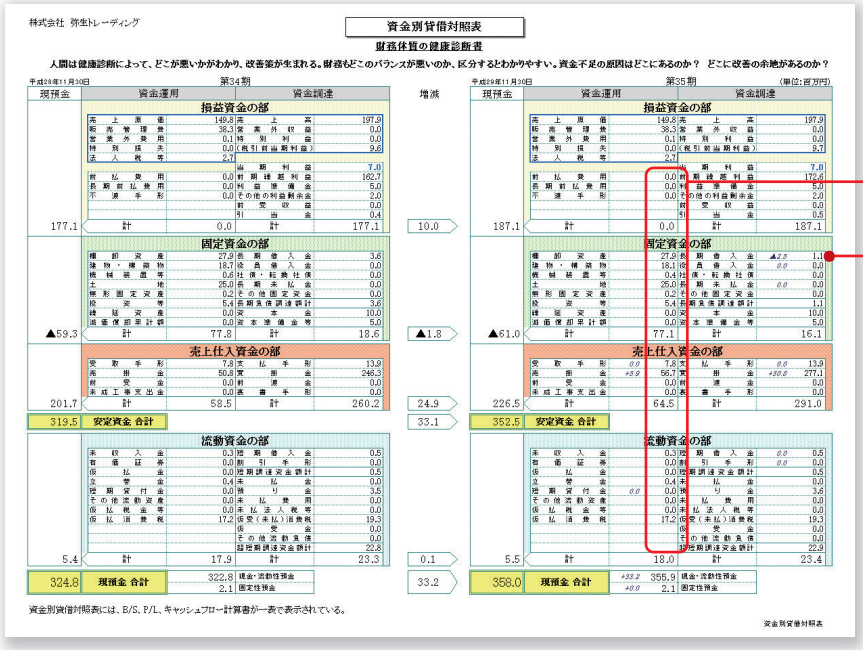


当期純利益と営業活動により調達した純キャッシュを比較。

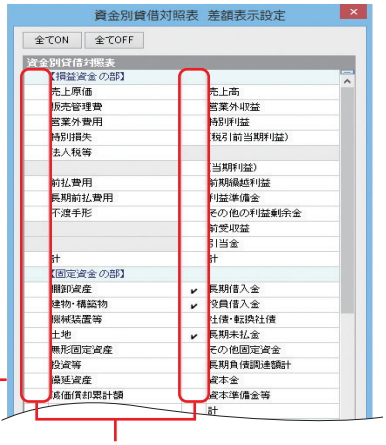
資金別貸借対照表

資金別貸借対照表は創業時から会社が生み出してきた資金と実際に残せた資金の関係を明確にできます。前年同月と当月を左右に並べ、増減額を中央に表示することで1年間における資金の増減内容を明確に把握することができます。
また資金別貸借対照表を見ることで、どこに手を打てばキャッシュが増えるのかわかります。このため資金別貸借対照表は未来の貸借対照表を作る重要な道具として使われます。

「資金別貸借対照表」

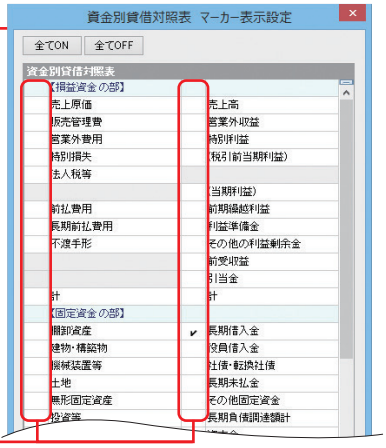


差額表示設定



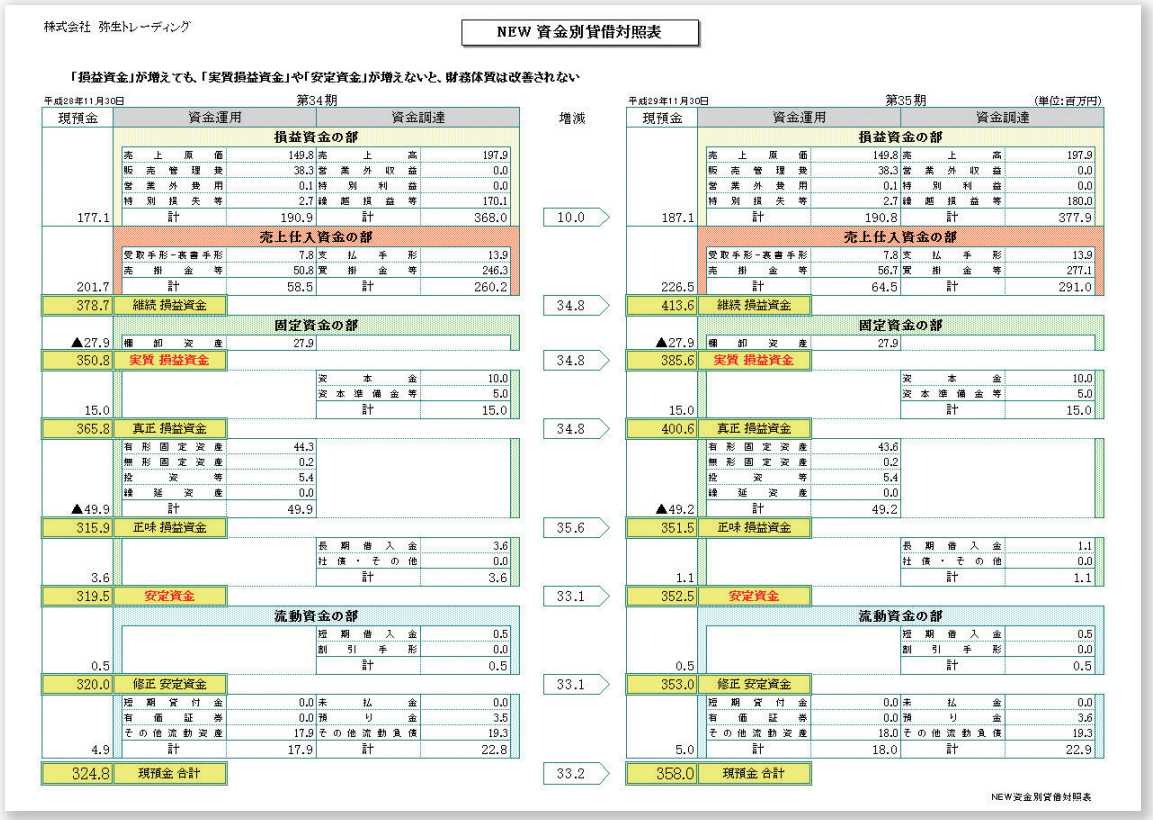
増減額が直接資金に影響するため、重要な項目の増減額が把握できるように前年同月との差額を表示する項目を設定可能。

マーカー表示設定



重要な項目を強調するため
マーカーを表示する項目を設定可能。

「NEW資金別貸借対照表」



『弥生会計』と『会計参謀』の出力帳票の比較

『会計参謀』の活用により、顧問先へ提供する月次決算の付加価値が大幅にアップ！

「弥生会計」の出力帳票は、企業が自社の内部資料として使用されることを前提に設計されています。このため、「弥生会計」の帳票は会計事務所が顧問先へ提供する商品として考えると、不足しているものが多くあります。会計参謀は「弥生会計」の事業所データを直接読み込み、会計事務所の商品として付加価値の高い帳票を作成することが可能です。グラフ系の帳票では、より多くの経営情報を伝えるために、実数や比率を記載しており、それぞれの帳票で説明が完結できるように工夫しています。また、変動損益計算書や資金別貸借対照表など、財務諸表を組み替えた帳票を作成することで、中小企業に必要な経営情報をわかりやすく伝えることができます。会計参謀を使った月次決算書は会計事務所の付加価値を高め、他の事務所と差別化を図ることができるため、顧問先拡大のツールとしても活用されています。

帳票及び箇所		弥生会計	会計参謀
財務諸表共通	人件費合計行	—	法人・個人の両方において、科目設定で人件費に指定した科目は販売管理費中の人件費区分に表示され、人件費合計行に集計。
	科目数が多い場合の表示	複数ページに渡り全ての勘定科目を表示。	L字型固定帳票を採用。各項目で科目数が表示行数を超える場合は、最終行に合計して全体を1ページで表示。全科目型帳票の場合は、『弥生会計』と同じ。科目の表示優先順位を設定可能。
	L字型固定帳票（項目縦文字対応）	—	L字型固定帳票（項目縦文字対応）
	Excel出力	勘定科目と数値をExcelへ出力。	書式（帳票イメージ）ごとコピーされ、集計行には計算式がセットされる。そのため数値を編集すると、利益行や合計行がExcelにより再計算される。
	罫線及び網掛け	モノクロ印刷。	カラー対応。薄いグリーンで会計専用機同等レベルの帳票を出力。
残高試算表（年間推移）	年間推移の表示範囲	年間推移は入力されているデータを全て表示。	期首から表示する範囲を指定可能。指定した月以降のデータは表示しない。
	損益科目の過年度月平均値比較	—	損益計算書では当期を含め三期分の月平均額を表示。また売上高、売上総利益、経常利益においては、前期の月別金額を各項目の下段に表示。
	棚卸科目の表示方法	商品原価の棚卸と製造原価の棚卸を各々表示。	売上原価の棚卸として統一され、期首棚卸及び期末棚卸として合計表示。
	推計棚卸による計算	仕訳入力で対応。	通期一定利益率または各月別利益率を設定することで、棚卸を推計し自動で洗い替えて計算し表示される。
	売上総利益率の表示	—	各月の売上総利益率を売上総利益の下段に表示。
	入力されていない月度の編集	Excelへの書き出し機能で出力して編集。	入力されていない月に当期平均額等の数値を複写可能。Excelにコピーすることにより再編集可能。（Excelコピー時に計算式が設定されているのでシミュレーションが容易）
	貸借対照表の推移表で期首残高の表示	—	先頭行に期首残高を表示し、最終行に期首から当月迄の増減額を表示。
その他帳票	月次キャッシュフロー計算書	—	月次推移キャッシュフロー計算書の作成可能。
	個人のキャッシュフロー計算書	—	個人の勘定科目に『会計参謀』の科目設定でキャッシュフロー項目を設定することにより作成可能。
	変動損益計算書	—	月次変動損益計算書の作成可能。同じ名前の勘定科目は金額を合算。（例えば、製造原価の「給与手当」と販売管理費の「給与手当」を固定費にした場合は、固定費の「給与手当」に合算されて表示）
	三期比較損益計算書	—	古田土会計版で出力可能。
	資金別貸借対照表	—	古田土会計版で出力可能。
	ストラック図表	—	標準版ー変動損益計算図　古田土会計版ー未来会計図表で出力可能。
グラフ系帳票	月別三期比較グラフ	当期の棒グラフが作成可能。	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の月別三期比較グラフが出力可能。（グラフの下に推移表を表示）
	累計三期比較グラフ	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の累計三期比較グラフが出力可能。（グラフの下に推移表を表示）
	移動年計グラフ	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の移動年計グラフが出力可能。（グラフの横に推移表を表示）
	Zチャート	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費のZチャートが出力可能。（グラフの下に推移表を表示）
	財務諸表構成図	貸借対照表、損益計算書の構成図を比率及び金額で作成可能。	貸借対照表、損益計算書の構成図を比率及び金額で作成可能。1枚のシート上でP/L・B/Sを比較することが可能。比率及び金額をグラフ上に表示。
	損益分岐点分析グラフ	損益分岐点図表作成可能。	損益分岐点図表と損益分岐点月別推移を作成可能。変動損益計算図（ストラック図）の作成が可能。
	生産性グラフ	—	1人当たりの粗利益及び労働分配率等の推移表を作成可能。
	運転資金分析グラフ	—	運転資金分析グラフと回転期間を月別に表示した帳票を作成可能。
	レーダーチャート	—	収益性、安全性、生産性のレーダーチャートが作成可能。
その他	表示単位切替	帳票ごとにそれぞれ円、千円、百万円と切り替え可能。	ダイアログにより、帳票の円、千円、百万円の一括切り替えが可能。顧問先ごと及び帳票ごとに単位の保存が可能。
	帳票の連続印刷	各集計表からそれぞれ指定して印刷。	顧問先ごとに必要な帳票を指定して保存しておけば、毎月必要な帳票の連続印刷が可能。ページ番号が設定可能でページ番号順に印刷が可能。

『標準版』『古田土会計版』の比較表

帳票名	標準版	古田土版
報告書表紙・その他		
月次決算報告書（谷折タイプ）	○	○
月次決算報告書（折無タイプ）	○	○
コメントシート	○	○
特記事項	○	○
財務諸表		
月次推移貸借対照表	○	○
月次推移損益計算書	○	○
月次推移原価報告書	○	○
月次変動損益計算書	○	○
月次キャッシュフロー計算書	○	○
合計残高試算表（貸借対照表）	○	○
合計残高試算表（損益計算書）	○	○
前期比較貸借対照表	○	○
前期比較損益計算書	○	○
部門比較損益計算書	○	○
業績推移グラフ		
売上高三期比較グラフ	○	○
粗利益三期比較グラフ	○	○
経常利益三期比較グラフ	○	○
固定費三期比較グラフ	○	○
予算実績比較グラフ	○	○
売上高累計グラフ	○	○
粗利益累計グラフ	○	○
経常利益累計グラフ	○	○
売上高・粗利益累計グラフ	○	○
固定費累計グラフ	○	○
売上高移動年計グラフ	○	○
粗利益移動年計グラフ	○	○
経常利益移動年計グラフ	○	○
固定費移動年計グラフ	○	○
売上高Zチャート	○	○
粗利益Zチャート	○	○
経常利益Zチャート	○	○
固定費Zチャート	○	○
財務諸表構成図		
財務諸表構成図	○	○
財務諸表比較図	○	○
比較貸借対照表構成図	○	○
貸借対照表構成推移グラフ	○	○
損益分岐点分析		
損益分岐点分析グラフ	○	○
変動損益計算図	○	○
生産性分析		
粗利益率推移グラフ	○	○
労働分配率推移グラフ	○	○
1人当たりの粗利益グラフ	○	○
1人当たりの経常利益グラフ	○	○

帳票名	標準版	古田土版
資金分析		
キャッシュフロー・資金バランス図	○	○
運転資金分析グラフ	○	○
総合分析		
収益性・生産性・安全性レーダーチャート	○	○
全科目型財務諸表（標準版）		
月次推移貸借対照表	○	○
月次推移損益計算書	○	○
合計残高試算表（貸借対照表）	○	○
合計残高試算表（損益計算書）	○	○
前期比較貸借対照表	○	○
前期比較損益計算書	○	○
古田土会計版帳票		
月次決算表紙（表）		○
月次決算表紙（裏）		○
売上高予算実績比較グラフ		○
粗利益予算実績比較グラフ		○
経常利益予算実績比較グラフ		○
年計グラフ（売上・粗利益・固定費）		○
経常利益年計グラフ		○
経常利益・営業C／F年計グラフ		○
月次キャッシュ・フロー計算書		○
資金力アップグラフ		○
売上高科目別三期比較グラフ		○
月次コメント		○
NEW未来会計図表		○
月次推移損益計算書		○
三期比較損益計算書		○
部門別損益計算書（期間）		○
部門別損益計算書（累計）		○
合計残高試算表（損益計算書）		○
キャッシュフロー計算書（期間）		○
キャッシュフロー計算書（累計）		○
合計残高試算表（貸借対照表 - 期間）		○
合計残高試算表（貸借対照表 - 累計）		○
資金別貸借対照表		○
ＮＥＷ資金別貸借対照表		○
全科目型財務諸表（古田土会計版）		
月次推移損益計算書		○
三期比較損益計算書		○
合計残高試算表（損益計算書）		○
合計残高試算表（貸借対照表 - 期間）		○
合計残高試算表（貸借対照表 - 累計）		○

※古田土会計版帳票は法人または個人／一般のみの対応となります。
※個人農業・個人不動産で一部表示できない帳票があります。

動作環境 ※ 詳細についてはホームページをご覧ください。

●日本語OS：Microsoft Windows 10 / 8.1
※ Windows RT 8.1 は除く
※ Webブラウザーは、各OSでサポートされている最新のバージョンをご利用ください。
●対応機種：上記日本語OSが稼動するパーソナルコンピューター
（インテル Core 2 Duo以上または同等の性能を持つプロセッサ）
●必須ソフト：Microsoft Excel 2019 / 2016 / 2013 /『弥生会計22』 が必要です。
●メモリ：4GB 以上推奨
●ディスプレイ：解像度 1024×768 以上必須
●ハードディスク：必要空き容量 90MB 以上（データ領域は別途必要）
●マウス／キーボード：上記日本語OSで使用可能なマウス／キーボード
●プリンター：上記日本語OSに対応したプリンター

■古田土会計版帳票は法人および個人／一般のみの対応となります。
■『弥生会計22』がインストールされていない場合は動作いたしません。
■取込可能な弥生会計データは弥生会計22～15の事業所データです。
■弥生会計オンライン事業所データは対応しておりません。
■Excel 2010 以前のバージョンは対応しておりません。
■Excel Online は対応しておりません。
■ネットワークで運用する場合は、有線LANでの運用を推奨します。
■製品をCD-ROMからインストールする場合はCD-ROMドライブが必要です。

無料体験版のダウンロードはこちらから
https://www.p-vision.net

年間サポート契約サービス

『会計参謀 for 弥生会計』は、『弥生会計 プロフェッショナルシリーズ』、『弥生会計 AE』、『弥生会計 ネットワーク』のバージョンアップに随時対応していきます。年間サポート契約にお申し込みいただくと、随時最新版のプログラムのご提供と、最新アップデートプログラムのダウンロードがご利用いただけます。

●サポート契約について
①無償サポート期間は、購入後3ヶ月間です。
②有償サポート1年間
会計参謀 for 弥生会計 44,000円（税込）
会計参謀 for 弥生会計 古田土会計版 55,000円（税込）
決算参謀 for 弥生会計 44,000円（税込）

●契約内容
①バージョンアップ時の最新版プログラム無償提供
②アップデート最新版の無償ダウンロード
③技術的なお問い合わせのサポート（フリーコール）
④インターネットユーザーサポートサイトのご利用
⑤ライセンス制度のご利用
⑥プログラムCD-ROM破損時の無償提供
⑦マニュアル紛失時の無償提供

追加ライセンス制度について

複数台のPCでご利用になる場合、追加ライセンス(別途有料)のお申し込みが必要になります



会計参謀

月次決算資料作成ソフトウェア for 弥生会計

会計参謀 for 弥生会計(標準版)　販売価格 217,800円(税込)

会計参謀 for 弥生会計(古田土会計版) 販売価格 385,000円(税込)



決算参謀

年次決算分析資料作成ソフトウェア for 弥生会計

決算参謀 for 弥生会計　販売価格 217,800円(税込)

製品のご購入方法

1 FAXで **092-525-6867**

2 インターネットで **https://www.p-vision.net**

FAX注文書

製品名	販売価格(税込)	ご注文数	計
会計参謀 for 弥生会計(標準版)	217,800円		
会計参謀 for 弥生会計(古田土会計版)	385,000円		
決算参謀 for 弥生会計	217,800円		

合計 円

お届け先

貴社名

お電話番号　　ご担当者のお名前　　様

〒

ご住所

メールアドレス

お支払い方法
お支払いは【代金引換】のみとなっております。送料・代引き手数料は全て無料(弊社負担)です。商品のお届け時に配送業者に現金またはクレジットカードでお支払いください。
※詳細につきましては佐川急便「e-コレクト(代金引換サービス)」をご確認ください。

サイトライセンス制度
弊社では、複数台でご利用のお客様のために、サイトライセンス制度を設けております。詳細は弊社サイトをご覧ください。

発送日　ご注文日より翌々営業日以内に発送いたします。

ご注文の取消・返品について
お客様都合による返品依頼については、原則として購入商品の返品・交換はできかねます。商品の欠損・破損に関しましては、無償で交換致します。

製品のアップグレード制度
既に会計参謀標準版をご利用しているお客様が古田土会計版をご使用になりたい場合、お得な価格で古田土会計版をお求め頂ける『アップグレード制度』を設けております。詳細は弊社サイトをご覧ください。

開発元
PRO.VISION プロ・ビジョン株式会社
〒810-0013 福岡市中央区大宮1-5-30 3F

参謀役シリーズの最新情報はホームページで
https://www.p-vision.net

導入前の無料相談サービス実施中!

お問い合わせはフリーダイヤル　サポートセンター
0120-937-389 まで
受付時間:10:00～12:00／13:00～17:00(土・日・祝日および弊社休業日を除く)

Copyright ©2021 Pro.Vision Co.,Ltd. ※会計参謀及び決算参謀並びに参謀役は、プロ・ビジョン株式会社の登録商標です。 ※弥生会計は、弥生株式会社の登録商標です。
※Microsoft®、Windows®は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。※その他、記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。
※本カタログの記載内容は、予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。最新の情報は弊社サイトをご覧ください。

2021_09